

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第13期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 國 部 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長 菊 池 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長 菊 池 伸
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,687,911	2,810,681	3,105,992	3,199,409	3,059,022
うち連結信託報酬	百万円	1,736	1,823	2,393	2,795	3,587
連結経常利益	百万円	857,919	928,713	1,298,738	1,198,955	930,332
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	533,816	734,514	785,687	736,904	680,162
連結包括利益	百万円	632,889	1,373,623	1,174,292	1,937,374	143,086
連結純資産額	百万円	7,276,706	8,257,091	8,640,763	10,036,003	9,446,193
連結総資産額	百万円	138,251,602	143,203,127	155,824,141	177,559,197	180,408,672
1株当たり純資産額	円	53,960.98	64,031.58	71,465.80	84,301.64	80,221.39
1株当たり当期純利益金額	円	5,024.23	6,913.18	7,394.82	6,935.67	6,401.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	5,023.33	6,908.19	7,394.81	6,935.67	6,401.62
連結自己資本比率	%	4.15	4.75	4.87	5.04	4.72
連結自己資本利益率	%	9.63	11.72	10.92	8.89	7.78
連結株価収益率	倍					
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,707,574	170,274	8,027,375	8,136,621	1,147,086
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,527,280	1,503,514	14,841,594	1,184,039	5,507,610
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	187,080	734,910	1,094,050	475,426	335,731
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	4,526,372	5,133,711	26,914,156	33,515,479	37,440,796
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	50,768 〔12,241〕	47,852 〔11,833〕	48,824 〔11,741〕	50,249 〔11,940〕	54,192 〔12,071〕
合算信託財産額	百万円	1,891,853	2,693,092	3,246,657	3,733,476	3,807,007

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 3 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を、優先株式、新株予約権及び非支配株主持分控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。
- 4 連結株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 5 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は、平成24年度までは当行1行、平成25年度以降は当行及び株式会社S M B C信託銀行です。
- 6 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、平成27年度から、「連結当期純利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」への表示の変更を行っております。また、平成26年度以前についても、当該表示の変更を反映しております。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	2,018,585	2,121,369	2,342,582	2,370,998	2,277,812
うち信託報酬	百万円	1,736	1,823	1,972	1,872	2,589
経常利益	百万円	695,342	670,852	952,516	955,992	747,892
当期純利益	百万円	477,973	617,791	605,255	643,015	609,171
資本金	百万円	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70				
純資産額	百万円	5,709,663	6,554,446	7,077,360	7,998,715	7,756,810
総資産額	百万円	119,037,469	125,910,020	135,966,434	154,724,079	153,641,430
預金残高	百万円	75,804,088	80,006,438	84,137,339	91,337,714	98,839,722
貸出金残高	百万円	56,411,492	59,770,763	63,370,678	68,274,308	69,276,735
有価証券残高	百万円	42,441,134	41,347,000	27,317,549	29,985,267	25,602,156
1株当たり純資産額	円	53,738.81	61,689.83	66,611.45	75,283.16	73,006.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	普通株式 1,485 (1,256)	普通株式 1,689 (1,203)	普通株式 4,325 (1,306)	普通株式 4,671 (1,550)	普通株式 3,843 (1,798)
1株当たり当期純利益 金額	円	4,498.64	5,814.59	5,696.60	6,052.00	5,733.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%	4.80	5.21	5.21	5.17	5.05
自己資本利益率	%	8.64	10.07	8.88	8.51	7.73
株価収益率	倍					
配当性向	%	33.00	29.04	75.92	77.18	67.02
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	22,686	22,569 〔1,813〕	22,915 〔7,359〕	26,416 〔7,741〕	28,002 〔7,912〕
信託財産額	百万円	1,891,853	2,693,092	3,108,012	3,542,957	3,394,170
信託勘定貸出金残高	百万円	235,829	131,913	143,469	373,230	537,839
信託勘定有価証券残高	百万円	424,478	1,076,225	1,420,372	1,451,206	1,305,284

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第13期中間配当についての取締役会決議は平成27年11月12日に行いました。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 5 自己資本利益率は、当期純利益を優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。
- 6 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 7 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益で除して算出しております。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

## 2 【沿革】

明治9年7月	私盟会社三井銀行創立
26年6月	私盟会社三井銀行、合名会社に改組(資本金200万円)
28年11月	住友銀行創業(個人経営)
42年11月	合名会社三井銀行、株式会社に改組(資本金2,000万円)
45年3月	株式会社住友銀行設立(資本金1,500万円)
昭和11年12月	兵庫県下主要7行の合併により株式会社神戸銀行設立
15年12月	大日本無尽株式会社設立
18年4月	株式会社三井銀行、株式会社第一銀行と合併し株式会社帝国銀行となる
19年8月	株式会社帝国銀行、株式会社十五銀行を合併
20年7月	株式会社住友銀行、株式会社阪南銀行と株式会社池田実業銀行を合併
20年7月	株式会社神戸銀行、信託業務の兼営を開始
23年4月	大日本無尽株式会社、日本無尽株式会社に商号変更
23年10月	株式会社帝国銀行、株式会社第一銀行を分離し株式会社帝国銀行となる
23年10月	株式会社住友銀行、株式会社大阪銀行に商号変更
24年5月	株式会社帝国銀行、東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
24年5月	株式会社大阪銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所に株式を上場 (その後、昭和25年4月札幌証券取引所、平成元年3月名古屋証券取引所に株式を上場)
26年10月	日本無尽株式会社、株式会社日本相互銀行に商号変更
27年12月	株式会社大阪銀行、株式会社住友銀行に行名復帰
29年1月	株式会社帝国銀行、株式会社三井銀行に行名復帰
35年4月	株式会社神戸銀行、信託業務及び勘定を東洋信託銀行株式会社に譲渡
40年4月	株式会社住友銀行、株式会社河内銀行を合併
43年4月	株式会社三井銀行、株式会社東都銀行を合併
43年12月	株式会社日本相互銀行、普通銀行に転換し株式会社太陽銀行に商号変更
48年10月	株式会社神戸銀行と株式会社太陽銀行が合併し株式会社太陽神戸銀行となる
61年10月	株式会社住友銀行、株式会社平和相互銀行を合併
平成元年1月	株式会社住友銀行、ロンドン証券取引所に株式を上場
2年4月	株式会社三井銀行と株式会社太陽神戸銀行が合併し株式会社太陽神戸三井銀行となる
4年4月	株式会社太陽神戸三井銀行、株式会社さくら銀行に商号変更
8年6月	株式会社わかしお銀行設立(資本金400億円)
13年4月	株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が合併し株式会社三井住友銀行となる
14年11月	株式会社三井住友銀行、株式上場を廃止
14年12月	株式会社三井住友銀行が株式移転により完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となる
15年3月	株式会社三井住友銀行と株式会社わかしお銀行が合併し、新商号を株式会社三井住友銀行とする
21年10月	株式会社三井住友銀行、日興コーディアル証券株式会社(現S M B C日興証券株式会社)を完全子会社化
平成28年3月末現在	連結子会社143社、持分法適用会社55社 当行の国内本支店506、国内出張所469、海外支店17、海外出張所17、海外駐在員事務所5

(注)国内出張所には、平成26年度より法人営業部等を含めております。

### 3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社(うち連結子会社143社、持分法適用会社55社))は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

各事業部門(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一)における当行及び当行の関係会社の位置付け等を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

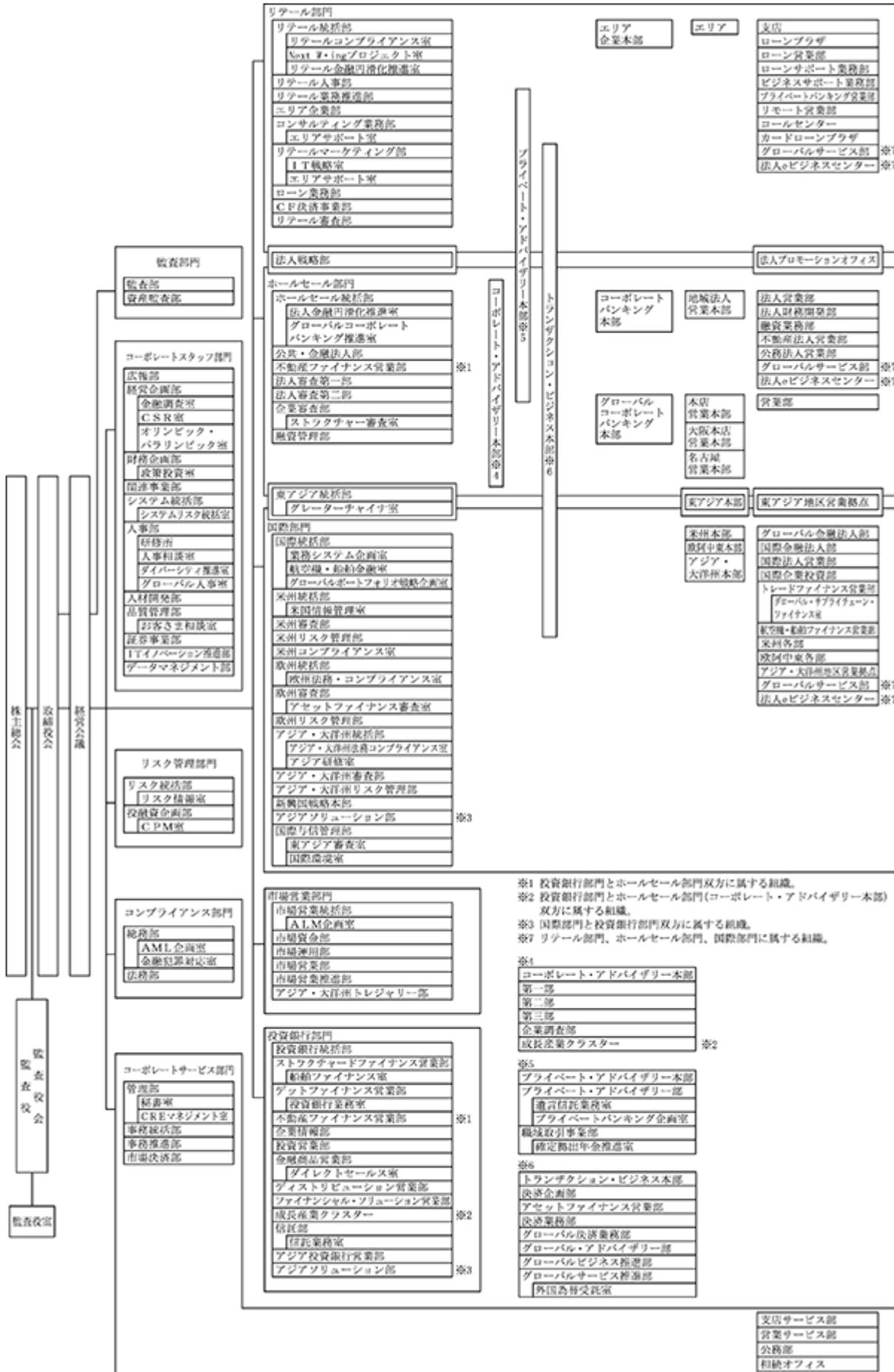
( □ は連結子会社、○は持分法適用会社)



(注) 株式会社セディナは、平成28年4月1日にさくらカード株式会社を吸収合併いたしました。

(参考) 当行の組織図

(平成28年6月29日現在)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員 の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ (注)8	東京都 千代田区	2,337,895	銀行持株会社	(被所有) 100	11 (8)		経営管理 金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	
(連結子会社) 株式会社SMBC信託 銀行	東京都 港区	27,550	銀行業	100	8 (1)		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	
株式会社みなと銀 行 (注)8,9	神戸市 中央区	27,484	銀行業	46.43 (1.33)	4		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	
株式会社関西アー バン銀行 (注)8	大阪市 中央区	47,039	銀行業	49.72 (0.35)	8		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	
SMBC信用保証株式 会社 (注)7	東京都 港区	187,720	銀行業 (信用保証業 務)	99.99 (99.99)	19		預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited (注)7	英国 ロンドン市	百万米ドル 3,200	銀行業	100	7		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
三井住友銀行 (中国)有限公司	中華人民共和 国 上海市	百万人民元 10,000	銀行業	100	8		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
Manufacturers Bank	アメリカ合衆 国 カリフォルニア 州 ロスアンゼルス 市	千米ドル 80,786	銀行業	100	5 (1)		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 344,000	銀行業	100	3		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ市	千ブラジル レアル 667,806	銀行業	100	4		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank	ロシア連邦 モスクワ市	百万ロシア ルーブル 6,400	銀行業	100 (1)	5		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	億インドネシア ルピア 28,739	銀行業	98.47	6		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad	マレーシア国 クアラルン プール市	百万マレーシア リンギット 1,575	銀行業	100	3		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBC日興証券株式 会社	東京都 千代田区	10,000	証券業	100	8 (1)		金銭貸借関係 預金取引関係		

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
SMBC Nikko Securities America, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 388	証券業	100 (22.36)	5		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	
SMBC Nikko Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	百万米ドル 1,138	証券業	100 (15.15)	8		預金取引関係 スワップ関連 業務関係	当行から 建物の一部 を賃借	
さくらカード株式会社	東京都 中央区	7,438	その他事業 (クレジット カード業務)	100	11		金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係		
SMMオートファイナ ンス株式会社	大阪市 中央区	7,700	その他事業 (自動車販売 金融業務)	41	6		金銭貸借関係 預金取引関係		
株式会社さくら ケーシーエス(注) 8	神戸市 中央区	2,054	その他事業 (システム 開発・情報 処理業務)	32.53 (4.01) [17.68]	5		預金取引関係 業務委託関係	当行に建 物の一部 を賃貸	
フィナンシャル・ リンク株式会社	東京都 港区	10	その他事業 (情報処理 サービス業 務、コンサル ティング業 務)	100	4		預金取引関係 業務委託関係		
SMBCベンチャー キャピタル株式会 社	東京都 中央区	500	その他事業 (ベンチャー キャピタル業 務)	40 (40)	7		金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBCコンサルティ ング株式会社	東京都 中央区	1,100	その他事業 (経営相談業 務、会員事業)	51.63 (1.63)	7		預金取引関係		
ジャパン・ベン ション・ナビゲー ター株式会社	東京都 中央区	1,600	その他事業 (確定拠出年金 運営管理業務)	69.71	4		預金取引関係 業務委託関係		
SMBCローンビジネ ス・プランニング 株式会社	東京都 千代田区	100,010	その他事業 (経営管理業 務)	100	8		預金取引関係	当行から 建物的一部 を賃借	
SMBC債権回収株式 会社	東京都 中央区	1,000	その他事業 (債権管理 回収業務)	100	17		預金取引関係 業務委託関係		
SMBC電子債権記録 株式会社	東京都 港区	500	その他事業 (電子債権記 録業務)	100	8		預金取引関係		
株式会社SMBCプリ ンシパル・ファイ ナンス	東京都 千代田区	100	その他事業 (投資業務)	100	1		預金取引関係	当行から 建物的一部 を賃借	
SMBC GMO PAYMENT 株式会社	東京都 渋谷区	312	その他事業 (決済代行業 務)	80	4		預金取引関係		
SMBC Leasing and Finance, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 4,350	その他事業 (リース業務)	98.70 (3.81)	5		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物的一部 を賃借	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員 の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
SMBC Capital Markets, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 100	その他事業 (スワップ 関連業務)	100 (10)	6		預金取引関係 スワップ関連 業務関係	当行から 建物の一部を賃借	
SMBC Financial Services, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 300	その他事業 (金融業務)	100	3		預金取引関係		
SMBC Cayman LC Limited	英領ケイマン 諸島	米ドル 500	その他事業 (金融業務)	100	3		保証取引関係		
SMBC MVI SPC	英領ケイマン 諸島	百万米ドル 195	その他事業 (金融業務)	100	5		金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBC DIP Limited	英領ケイマン 諸島	百万米ドル 8	その他事業 (金融業務)	100	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
SFVI Limited(注)7	英領バージン アイランド ロードタウン 市	米ドル 3,000	その他事業 (金融業務)	100	2		預金取引関係 業務委託関係		
SMBC International Finance N.V.	オランダ領 キュラソー	千米ドル 200	その他事業 (金融業務)	100	1		金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBC Preferred Capital USD 1 Limited	英領ケイマン 諸島	千米ドル 662,647	その他事業 (金融業務)	100	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited	英領ケイマン 諸島	千英ポンド 78,121	その他事業 (金融業務)	100	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited	英領ケイマン 諸島	137,000	その他事業 (金融業務)	100	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	英領ケイマン 諸島	千米ドル 1,358,000	その他事業 (金融業務)	100	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBC Preferred Capital GBP 2 Limited	英領ケイマン 諸島	千英ポンド 251,500	その他事業 (金融業務)	100	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited (注)7	英領ケイマン 諸島	293,600	その他事業 (金融業務)	100	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	アイルランド 共和国 ダブリン市	千米ドル 18,000	その他事業 (金融業務)	100	1		金銭貸借関係 預金取引関係 業務委託関係		
Sakura Finance Asia Limited	中華人民共和 国 香港特別行政 区	百万米ドル 65.5	その他事業 (金融業務)	100	2		預金取引関係		
SMBC Capital India Private Limited	インド共和国 ニューデリー 市	百万インド ルピー 400	その他事業 (アドバイザー 業務)	100 (0.00)	3		預金取引関係		
その他99社									

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用 子会社) 5社									
(持分法適用 関連会社) 株式会社ジャパン ネット銀行	東京都 新宿区	37,250	銀行業	41.16	5		預金取引関係		
PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	百万インドネシア ルピア 116,805	銀行業	40.45	2		コルレス関係		
東亜銀行有限公司	中華人民共和 国 香港特別行政 区	百万香港ドル 33,815	銀行業	18.10			コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		(注) 4
ACLEDA Bank Plc.	カンボジア王 国 プノンペン特 別市	百万米ドル 265	銀行業	18.25	1		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		(注) 5
Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	百万ベトナム ドン 12,526,947	銀行業	15.07	2		コルレス関係 金銭貸借関係		(注) 6
SMBC Aviation Capital Limited	アイルランド 共和国 ダブリン市	百万米ドル 187	その他事業 (リース業務)	30	1		金銭貸借関係 預金取引関係		
ポケットカード株 式会社 (注)8	東京都 港区	14,374	その他事業 (クレジット カード業務)	35.54	4		金銭貸借関係 預金取引関係		
PT Oto Multiartha	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	百万インドネシア ルピア 928,707	その他事業 (自動車販売 金融業務)	35.10			金銭貸借関係 預金取引関係		
PT Summit Oto Finance	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	百万インドネシア ルピア 2,442,060	その他事業 (自動二輪車 販売金融業 務)	35.10			金銭貸借関係 預金取引関係		
さくら情報システ ム株式会社	東京都 港区	600	その他事業 (システム 開発・情報 処理業務)	49	5		預金取引関係 業務委託関係	当行から 建物の一部 を賃借	
三井住友アセット マネジメント株式 会社 (注)8	東京都 港区	2,000	その他事業 (投資運用業 務、投資助 言・代理業 務)	40	2 (1)		預金取引関係 業務委託関係		
中郵創業基金管理 株式有限公司	中華人民共和 国 北京市	百万人民元 100	その他事業 (投資運用業 務、投資助 言・代理業 務)	24					
大和証券エスエム ピーシープリンシ パル・インベスト メンツ株式会社	東京都 千代田区	100	その他事業 (投資業務)	40	3		預金取引関係		
MSD企業投資株式 会社	東京都 千代田区	49	その他事業 (投資業務)	33.33	1		預金取引関係 業務委託関係		
その他36社									

(注) 1 連結子会社、持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載してあります。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

4 当行は、東亜銀行有限公司との間で、相互に顧客を紹介し金融サービスを提供することにより、両行のビジネスチャンスの獲得及び顧客満足の向上を図ることを目的に、業務提携を行っております。

- 5 当行は、ACLEDA Bank PLC.との間で、カンボジア関連ビジネスにおける協働を行うことを目的に、業務提携を行っております。
- 6 当行は、Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bankとの間で、日系企業のお客さまに対する金融サービスの強化やリテール金融分野等での協働を行うことを目的に、業務提携を行っております。
- 7 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、SMBC信用保証株式会社、Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、SFVI Limited、SMBC Preferred Capital JPY 2 Limitedであります。
- 8 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社さくらケーシーエス、ポケットカード株式会社、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。
- 9 株式会社みなと銀行の議決権の所有割合には、当行が退職給付信託に拠出した株式の議決権の所有割合40.38%が含まれており、当該株式の議決権については当行の指図により行使されることとなっております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における従業員数

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	銀行業	証券業	その他事業	合計
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	38,047人 [9,156]	9,186人 [245]	6,959人 [2,670]	54,192人 [12,071]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員15,106人を含んでおりません。

## (2) 当行の従業員数

(平成28年3月31日現在)

従業員数 [外、平均臨時従業員数]	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
28,002人 [7,912]	36歳 6月	13年 4月	8,301千円

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員9,026人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員70人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

5 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は21,856人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 経済金融環境

当年度を顧みますと、海外では、中国経済の減速や資源価格の低迷を背景に、新興国の成長ペースが鈍化した一方、先進国では、堅調な雇用が家計支出の増加を支える米国を中心に、緩やかな景気回復が続きました。わが国の経済は、新興国経済の減速の影響等から、輸出や生産に弱さが見られたものの、堅調な企業収益を背景に、設備投資に持ち直しの動きが見られたほか、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費が底堅く推移したこと等から、緩やかな回復基調が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、市場金利は低位で安定的に推移していましたが、本年2月、日本銀行がいわゆるマイナス金利政策を導入したことを受け、当年度末にかけて短期金利は0.005%前後、長期金利は0.1%前後と、マイナス圏になりました。日経平均株価は、前年度末の1万9千円台から、夏場にかけて企業業績の改善等を背景に2万1千円近くまで上昇したものの、昨年8月の中国における株価急落等を受けて下落に転じ、当年度末には1万6千円台となりました。円相場は、日本銀行の量的・質的金融緩和等を背景に1ドル120円付近で推移しましたが、中国経済の減速や資源価格の下落等を受け、相対的に安全通貨とされる円が買われたことで、年度末にかけて円高が進み、当年度末には1ドル112円台となりました。

こうした中、国際的には、昨年11月、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）に対して破綻時の総損失吸収力の確保を求める規制に関する最終的な基準が公表されました。また、国内では、昨年6月、株式会社東京証券取引所が「コーポレートガバナンス・コード」の適用を開始し、わが国の上場企業におけるコーポレートガバナンスの強化・充実に向けた動きが加速したほか、本年3月には、金融を取り巻く環境の変化を受け、「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案」が国会に提出されました。

##### 中長期的な経営戦略

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、平成26年5月に公表した中期経営計画において、10年後を展望したビジョンとして、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を掲げ、具体的には以下の3点を実現してまいります。

「アジア・セントリック」の実現

「国内トップの収益基盤」の実現

「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

そして、このビジョンの実現に向けた当初3年間の経営目標として、以下の4点を掲げております。

内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革

アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉

健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現

次世代の成長を支える経営インフラの高度化

##### 営業の成果

当連結会計年度における業績につきまして、経常利益は前連結会計年度対比2,686億円減益の9,303億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同567億円減益の6,802億円となりました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比9兆2,837億円減少の1兆1,471億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同6兆6,917億円増加の+5兆5,076億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同1,397億円増加の3,357億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比3兆9,253億円増加の37兆4,408億円となりました。

(3) セグメントの業績

セグメント別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比986億円減益の1兆2,264億円、信託報酬は同8億円増益の36億円、役務取引等収支は同86億円減益の6,286億円、特定取引収支は同323億円増益の2,097億円、その他業務収支は同397億円減益の1,458億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比946億円減益の1兆1,980億円、信託報酬は同8億円増益の36億円、役務取引等収支は同72億円増益の4,384億円、特定取引収支は同441億円増益の792億円、その他業務収支は同439億円減益の1,181億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比6億円増益の31億円、役務取引等収支は同129億円減益の1,945億円、特定取引収支は同176億円減益の1,169億円、その他業務収支は同3億円減益の12億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比463億円増益の1,066億円、役務取引等収支は同37億円減益の55億円、特定取引収支は同59億円増益の137億円、その他業務収支は同45億円増益の781億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	1,292,650	2,513	60,292	30,444	1,325,011
	当連結会計年度	1,198,007	3,137	106,632	81,360	1,226,416
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,696,295	8,668	86,085	100,963	1,690,086
	当連結会計年度	1,658,503	11,052	134,207	151,255	1,652,508
うち資金調達費用	前連結会計年度	403,645	6,155	25,793	70,519	365,074
	当連結会計年度	460,496	7,915	27,575	69,895	426,091
信託報酬	前連結会計年度	2,795				2,795
	当連結会計年度	3,587				3,587
役務取引等収支	前連結会計年度	431,134	207,385	9,152	10,495	637,178
	当連結会計年度	438,376	194,525	5,491	9,793	628,599
うち役務取引等収益	前連結会計年度	578,172	210,012	19,135	24,970	782,349
	当連結会計年度	590,659	195,635	17,400	24,306	779,388
うち役務取引等費用	前連結会計年度	147,037	2,627	9,982	14,475	145,171
	当連結会計年度	152,282	1,110	11,908	14,512	150,788
特定取引収支	前連結会計年度	35,070	134,546	7,765		177,382
	当連結会計年度	79,156	116,914	13,651		209,722
うち特定取引収益	前連結会計年度	43,084	228,984	45,535	82,365	235,239
	当連結会計年度	84,812	116,914	35,806	27,810	209,722
うち特定取引費用	前連結会計年度	8,014	94,437	37,769	82,365	57,856
	当連結会計年度	5,655		22,154	27,810	
その他業務収支	前連結会計年度	162,031	946	73,619	49,271	185,433
	当連結会計年度	118,130	1,218	78,076	49,219	145,767
うちその他業務収益	前連結会計年度	206,632	923	123,422	51,121	279,857
	当連結会計年度	158,724	1,626	122,482	50,319	232,513
うちその他業務費用	前連結会計年度	44,601	1,869	49,803	1,850	94,424
	当連結会計年度	40,594	2,845	44,406	1,100	86,746

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業務
- (2) 証券業.....証券業務
- (3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しております。

セグメント別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比4兆2,388億円増加して123兆780億円、利回りは同0.08%低下して1.34%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同10兆2,180億円増加して145兆7,902億円、利回りは同0.02%上昇して0.29%となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比3兆2,035億円増加して115兆5,701億円、利回りは同0.07%低下して1.44%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同8兆6,604億円増加して139兆3,966億円、利回りは同0.02%上昇して0.33%となりました。

証券業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比7,613億円増加して5兆70億円、利回りは同0.02%上昇して0.22%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆2,129億円増加して6兆2,420億円、利回りは同0.01%上昇して0.13%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度末比1,755億円増加して5兆6,767億円、利回りは同0.80%上昇して2.36%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同371億円増加して3兆5,191億円、利回りは同0.04%上昇して0.78%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	112,366,573	1,696,295	1.51
	当連結会計年度	115,570,056	1,658,503	1.44
うち貸出金	前連結会計年度	74,980,197	1,183,115	1.58
	当連結会計年度	77,537,139	1,180,244	1.52
うち有価証券	前連結会計年度	24,990,385	362,350	1.45
	当連結会計年度	24,464,098	329,508	1.35
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	870,093	19,235	2.21
	当連結会計年度	1,065,832	20,457	1.92
うち買現先勘定	前連結会計年度	692,304	9,511	1.37
	当連結会計年度	641,067	9,780	1.53
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	751,554	2,365	0.31
	当連結会計年度	2,126,123	3,185	0.15
うち預け金	前連結会計年度	6,284,701	42,025	0.67
	当連結会計年度	5,967,476	36,394	0.61
資金調達勘定	前連結会計年度	130,736,221	403,645	0.31
	当連結会計年度	139,396,641	460,496	0.33
うち預金	前連結会計年度	94,714,163	127,622	0.13
	当連結会計年度	101,016,300	141,504	0.14
うち譲渡性預金	前連結会計年度	15,198,683	44,095	0.29
	当連結会計年度	13,961,015	49,584	0.36
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2,028,467	3,440	0.17
	当連結会計年度	2,306,741	4,837	0.21
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,321,623	3,972	0.30
	当連結会計年度	1,186,979	4,874	0.41
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	2,707,470	2,593	0.10
	当連結会計年度	3,873,457	4,613	0.12
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	2,213,246	6,661	0.30
	当連結会計年度	2,102,102	8,100	0.39
うち借入金	前連結会計年度	7,210,250	78,035	1.08
	当連結会計年度	8,841,151	90,308	1.02
うち短期社債	前連結会計年度	24,999	17	0.07
	当連結会計年度	18,218	12	0.07
うち社債	前連結会計年度	4,732,644	97,797	2.07
	当連結会計年度	5,229,061	108,708	2.08

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各セグメントの主な内容
- (1) 銀行業.....銀行業務
  - (2) 証券業.....証券業務
  - (3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度22,867,835百万円、当連結会計年度29,242,616百万円)を含めずに表示しております。

## イ 証券業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,245,740	8,668	0.20
	当連結会計年度	5,007,031	11,052	0.22
うち貸出金	前連結会計年度	415	2	0.52
	当連結会計年度	371	1	0.32
うち有価証券	前連結会計年度	75,262	1,268	1.69
	当連結会計年度	79,495	1,522	1.92
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	54	0	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度	81,950	124	0.15
	当連結会計年度	91,056	322	0.35
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	3,728,225	4,240	0.11
	当連結会計年度	4,356,654	6,459	0.15
うち預け金	前連結会計年度	305,464	611	0.20
	当連結会計年度	366,797	722	0.20
資金調達勘定	前連結会計年度	5,029,106	6,155	0.12
	当連結会計年度	6,242,046	7,915	0.13
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	567,133	603	0.11
	当連結会計年度	514,210	522	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度	460,524	914	0.20
	当連結会計年度	1,204,287	3,177	0.26
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	2,560,151	2,436	0.10
	当連結会計年度	2,933,151	2,133	0.07
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	516,051	1,016	0.20
	当連結会計年度	505,900	885	0.18
うち短期社債	前連結会計年度	405,553	416	0.10
	当連結会計年度	579,956	560	0.10
うち社債	前連結会計年度	349,789	114	0.03
	当連結会計年度	494,798	114	0.02

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度599,288百万円、当連結会計年度774,786百万円)を含めずに表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,501,195	86,085	1.56
	当連結会計年度	5,676,741	134,207	2.36
うち貸出金	前連結会計年度	1,018,260	57,384	5.64
	当連結会計年度	990,922	54,127	5.46
うち有価証券	前連結会計年度	859,123	2,672	0.31
	当連結会計年度	846,715	54,101	6.39
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	403,878	366	0.09
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度	10,156	22	0.22
	当連結会計年度	2,500	11	0.46
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	232,521	1,207	0.52
	当連結会計年度	226,709	1,118	0.49
うち預け金	前連結会計年度	249,742	690	0.28
	当連結会計年度	252,409	418	0.17
資金調達勘定	前連結会計年度	3,481,976	25,793	0.74
	当連結会計年度	3,519,081	27,575	0.78
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	371,576	157	0.04
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度	6,515	52	0.80
	当連結会計年度	5,459	39	0.72
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	723,818	1,385	0.19
	当連結会計年度	850,529	2,314	0.27
うち借用金	前連結会計年度	2,115,762	20,074	0.95
	当連結会計年度	2,125,404	20,585	0.97
うち短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち社債	前連結会計年度	40,000	1,669	4.17
	当連結会計年度	44,405	1,667	3.75

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業務
- (2) 証券業.....証券業務
- (3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度80,567百万円、当連結会計年度89,789百万円)を含めずに表示しております。

工 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ( )	合計	小計	相殺消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	122,113,509	3,274,352	118,839,156	1,791,049	100,963	1,690,086	1.42
	当連結会計年度	126,253,829	3,175,830	123,077,998	1,803,764	151,255	1,652,508	1.34
うち貸出金	前連結会計年度	75,998,873	2,947,486	73,051,387	1,240,502	69,668	1,170,833	1.60
	当連結会計年度	78,528,433	2,901,753	75,626,679	1,234,372	67,191	1,167,181	1.54
うち有価証券	前連結会計年度	25,924,771		25,924,771	366,291	30,597	335,694	1.29
	当連結会計年度	25,390,309		25,390,309	385,132	82,311	302,821	1.19
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	1,273,971	1,304	1,272,667	19,601	1	19,600	1.54
	当連結会計年度	1,065,886		1,065,886	20,457		20,457	1.92
うち買現先勘定	前連結会計年度	784,411	7,730	776,681	9,658	18	9,640	1.24
	当連結会計年度	734,624	7,155	727,468	10,114	14	10,100	1.39
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	4,712,301		4,712,301	7,813		7,813	0.17
	当連結会計年度	6,709,486	15,025	6,694,461	10,764	23	10,740	0.16
うち預け金	前連結会計年度	6,839,908	283,059	6,556,848	43,327	677	42,649	0.65
	当連結会計年度	6,586,682	251,376	6,335,306	37,536	438	37,097	0.59
資金調達勘定	前連結会計年度	139,247,304	3,675,103	135,572,201	435,594	70,519	365,074	0.27
	当連結会計年度	149,157,769	3,367,561	145,790,207	495,987	69,895	426,091	0.29
うち預金	前連結会計年度	94,714,163	322,489	94,391,674	127,622	656	126,966	0.13
	当連結会計年度	101,016,300	383,882	100,632,418	141,504	418	141,085	0.14
うち譲渡性預金	前連結会計年度	15,198,683	45,668	15,153,014	44,095	29	44,065	0.29
	当連結会計年度	13,961,015	36,823	13,924,191	49,584	23	49,561	0.36
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	2,967,177	1,304	2,965,873	4,202	1	4,200	0.14
	当連結会計年度	2,820,952		2,820,952	5,360		5,360	0.19
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,788,663	7,730	1,780,933	4,939	18	4,921	0.28
	当連結会計年度	2,396,725	7,155	2,389,569	8,091	14	8,077	0.34
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	5,267,621		5,267,621	5,029		5,029	0.10
	当連結会計年度	6,806,609	15,025	6,791,583	6,747	23	6,724	0.10
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	2,937,065		2,937,065	8,047		8,047	0.27
	当連結会計年度	2,952,632		2,952,632	10,415		10,415	0.35
うち借入金	前連結会計年度	9,842,065	2,917,866	6,924,199	99,126	69,814	29,312	0.42
	当連結会計年度	11,472,455	2,910,873	8,561,582	111,779	67,265	44,514	0.52
うち短期社債	前連結会計年度	430,553		430,553	433		433	0.10
	当連結会計年度	598,174		598,174	573		573	0.10
うち社債	前連結会計年度	5,122,433		5,122,433	99,581		99,581	1.94
	当連結会計年度	5,768,265		5,768,265	110,489		110,489	1.92

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。  
2 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しております。  
3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。  
4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度23,464,258百万円、当連結会計年度30,015,849百万円)を含めずに表示しております。

## セグメント別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比30億円減少の7,794億円、一方役務取引等費用は同56億円増加の1,508億円となったことから、役務取引等収支は同86億円減益の6,286億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比125億円増加の5,907億円、一方役務取引等費用は同52億円増加の1,523億円となったことから、役務取引等収支は同72億円増益の4,384億円となりました。

証券業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比144億円減少の1,956億円、一方役務取引等費用は同15億円減少の11億円となったことから、役務取引等収支は同129億円減益の1,945億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比17億円減少の174億円、一方役務取引等費用は同19億円増加の119億円となったことから、役務取引等収支は同37億円減益の55億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	578,172	210,012	19,135	24,970	782,349
	当連結会計年度	590,659	195,635	17,400	24,306	779,388
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	127,003			252	126,751
	当連結会計年度	126,731			295	126,435
うち為替業務	前連結会計年度	132,053			87	131,965
	当連結会計年度	134,378			87	134,291
うち証券関連業務	前連結会計年度	15,389	119,721		3,158	131,952
	当連結会計年度	13,151	119,342		395	132,098
うち代理業務	前連結会計年度	15,606			0	15,605
	当連結会計年度	15,147			0	15,146
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	5,749				5,749
	当連結会計年度	5,512				5,512
うち保証業務	前連結会計年度	53,435		2,172	4,169	51,438
	当連結会計年度	49,948		2,100	3,980	48,068
うちクレジットカード関連業務	前連結会計年度			6,567	30	6,536
	当連結会計年度			3,839	4	3,834
うち投資信託関連業務	前連結会計年度	47,949	82,888			130,837
	当連結会計年度	38,898	66,023		582	104,339
役務取引等費用	前連結会計年度	147,037	2,627	9,982	14,475	145,171
	当連結会計年度	152,282	1,110	11,908	14,512	150,788
うち為替業務	前連結会計年度	37,340			22	37,318
	当連結会計年度	37,794			4	37,789

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しております。

セグメント別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比255億円減少の2,097億円、一方特定取引費用は同579億円減少したことから、特定取引収支は同323億円増益の2,097億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比417億円増加の848億円、一方特定取引費用は同24億円減少の57億円となったことから、特定取引収支は同441億円増益の792億円となりました。

証券業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比1,121億円減少の1,169億円、一方特定取引費用は同944億円減少したことから、特定取引収支は同176億円減益の1,169億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比97億円減少の358億円、一方特定取引費用は同156億円減少の222億円となったことから、特定取引収支は同59億円増益の137億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	43,084	228,984	45,535	82,365	235,239
	当連結会計年度	84,812	116,914	35,806	27,810	209,722
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	3,236	228,984		78	232,141
	当連結会計年度	5,007	51,464		105	56,366
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	2,944				2,944
	当連結会計年度	65				65
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	36,750		45,535	82,286	
	当連結会計年度	79,628	65,450	35,806	27,704	153,180
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	153				153
	当連結会計年度	110				110
特定取引費用	前連結会計年度	8,014	94,437	37,769	82,365	57,856
	当連結会計年度	5,655		22,154	27,810	
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度			78	78	
	当連結会計年度			105	105	
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度					
	当連結会計年度					
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	8,014	94,437	37,691	82,286	57,856
	当連結会計年度	5,655		22,048	27,704	
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度					
	当連結会計年度					

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比6,160億円増加の7兆9,810億円、特定取引負債残高は同4,696億円増加の6兆1,060億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,151億円減少の3兆4,977億円、特定取引負債残高は同2,264億円増加の2兆9,564億円となりました。

証券業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比6,155億円増加の3兆6,950億円、特定取引負債残高は同1,534億円増加の2兆4,787億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,165億円増加の8,448億円、特定取引負債残高は同907億円増加の7,273億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	3,612,776	3,079,522	728,293	55,603	7,364,988
	当連結会計年度末	3,497,658	3,694,987	844,794	56,468	7,980,971
うち商品有価証券	前連結会計年度末	113,338	2,831,928	69,872		3,015,139
	当連結会計年度末	239,961	3,133,004	114,737		3,487,702
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度末	393	16,036			16,429
	当連結会計年度末	786	12,787			13,573
うち特定取引有価証券	前連結会計年度末					
	当連結会計年度末					
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度末	24,637				24,637
	当連結会計年度末	18,218				18,218
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	3,372,422	231,556	658,420	55,603	4,206,797
	当連結会計年度末	3,174,697	549,195	730,057	56,468	4,397,481
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度末	101,984				101,984
	当連結会計年度末	63,995				63,995
特定取引負債	前連結会計年度末	2,730,013	2,325,354	636,641	55,603	5,636,406
	当連結会計年度末	2,956,387	2,478,732	727,330	56,468	6,105,982
うち売付商品債券	前連結会計年度末	81,375	2,062,071	21,459		2,164,905
	当連結会計年度末	240,525	1,921,292	29,418		2,191,237
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度末	695	25,074			25,770
	当連結会計年度末	715	28,706			29,421
うち特定取引売付債券	前連結会計年度末					
	当連結会計年度末					
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度末	26,878				26,878
	当連結会計年度末	17,356				17,356
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	2,621,063	238,208	615,182	55,603	3,418,850
	当連結会計年度末	2,697,790	528,733	697,911	56,468	3,867,967
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度末					
	当連結会計年度末					

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しております。

セグメント別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	101,503,889			101,503,889
	当連結会計年度末	111,238,673			111,238,673
うち流動性預金	前連結会計年度末	66,562,686			66,562,686
	当連結会計年度末	74,749,109			74,749,109
うち定期性預金	前連結会計年度末	29,093,253			29,093,253
	当連結会計年度末	29,137,857			29,137,857
うちその他	前連結会計年度末	5,847,949			5,847,949
	当連結会計年度末	7,351,706			7,351,706
譲渡性預金	前連結会計年度末	14,032,798			14,032,798
	当連結会計年度末	14,740,434			14,740,434
総合計	前連結会計年度末	115,536,687			115,536,687
	当連結会計年度末	125,979,107			125,979,107

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

## セグメント別貸出金残高の状況

## ア 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	53,375,613	404	10,356	53,386,375	100.00
製造業	5,968,319			5,968,319	11.18
農業、林業、漁業及び鉱業	134,045			134,045	0.25
建設業	913,596			913,596	1.71
運輸、情報通信、公益事業	4,588,546			4,588,546	8.59
卸売・小売業	4,422,598		1,056	4,423,655	8.29
金融・保険業	5,387,024			5,387,024	10.09
不動産業、物品賃貸業	7,770,408			7,770,408	14.55
各種サービス業	4,214,981			4,214,981	7.90
地方公共団体	1,243,108			1,243,108	2.33
その他	18,732,985	404	9,299	18,742,690	35.11
海外及び特別国際金融取引勘定分	21,600,517		132,673	21,733,190	100.00
政府等	69,405		2,286	71,691	0.33
金融機関	1,354,146			1,354,146	6.23
商工業	17,722,486		83,456	17,805,942	81.93
その他	2,454,479		46,930	2,501,409	11.51
合計	74,976,131	404	143,029	75,119,565	

業種別	当連結会計年度末				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	54,869,347	285	3,498	54,873,131	100.00
製造業	6,365,352			6,365,352	11.60
農業、林業、漁業及び鉱業	125,724			125,724	0.23
建設業	918,357			918,357	1.67
運輸、情報通信、公益事業	4,619,874			4,619,874	8.42
卸売・小売業	4,387,912		673	4,388,586	8.00
金融・保険業	5,456,967			5,456,967	9.94
不動産業、物品賃貸業	8,401,005			8,401,005	15.31
各種サービス業	4,601,322			4,601,322	8.39
地方公共団体	1,265,341			1,265,341	2.31
その他	18,727,488	285	2,824	18,730,598	34.13
海外及び特別国際金融取引勘定分	22,338,773		119,219	22,457,993	100.00
政府等	173,548			173,548	0.77
金融機関	1,351,816			1,351,816	6.02
商工業	18,230,828		105,860	18,336,688	81.65
その他	2,582,580		13,359	2,595,939	11.56
合計	77,208,121	285	122,717	77,331,124	

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)			
		銀行業	証券業	その他事業	合計
前連結 会計年度末	エジプト	11,552			11,552
	アルゼンチン	5			5
	合計	11,557			11,557
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)			(0.01)
当連結 会計年度末	アゼルバイジャン	12,835			12,835
	エジプト	9,112			9,112
	アルゼンチン	11			11
	合計	21,958			21,958
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)			(0.01)

(注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を記載しております。

2 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

3 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

セグメント別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	14,290,030			14,290,030
	当連結会計年度末	10,346,596			10,346,596
地方債	前連結会計年度末	119,993			119,993
	当連結会計年度末	52,070			52,070
社債	前連結会計年度末	2,634,668		52,699	2,687,367
	当連結会計年度末	2,679,012		82,509	2,761,521
株式	前連結会計年度末	4,164,243	80,718	92,134	4,337,096
	当連結会計年度末	3,591,656	64,109	92,859	3,748,625
その他の証券	前連結会計年度末	7,287,413	14,803	822,629	8,124,846
	当連結会計年度末	7,459,186	4,187	781,561	8,244,936
合計	前連結会計年度末	28,496,349	95,521	967,463	29,559,334
	当連結会計年度末	24,128,522	68,297	956,930	25,153,750

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

## (4) 国内・海外別業績

## 国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比986億円減益の1兆2,264億円、信託報酬は同8億円増益の36億円、役務取引等収支は同86億円減益の6,286億円、特定取引収支は同323億円増益の2,097億円、その他業務収支は同397億円減益の1,458億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比876億円減益の7,725億円、信託報酬は同8億円増益の36億円、役務取引等収支は同95億円減益の4,723億円、特定取引収支は同154億円増益の2,003億円、その他業務収支は同641億円減益の961億円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比89億円減益の4,566億円、役務取引等収支は同1億円増益の1,654億円、特定取引収支は同169億円増益の94億円、その他業務収支は同243億円増益の498億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	860,097	465,407	493	1,325,011
	当連結会計年度	772,483	456,552	2,619	1,226,416
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,098,229	667,869	76,011	1,690,086
	当連結会計年度	1,035,709	678,627	61,828	1,652,508
うち資金調達費用	前連結会計年度	238,131	202,461	75,518	365,074
	当連結会計年度	263,226	222,074	59,208	426,091
信託報酬	前連結会計年度	2,795			2,795
	当連結会計年度	3,587			3,587
役務取引等収支	前連結会計年度	481,834	165,364	10,021	637,178
	当連結会計年度	472,302	165,430	9,133	628,599
うち役務取引等収益	前連結会計年度	589,311	206,271	13,233	782,349
	当連結会計年度	590,211	202,620	13,444	779,388
うち役務取引等費用	前連結会計年度	107,477	40,906	3,212	145,171
	当連結会計年度	117,909	37,190	4,310	150,788
特定取引収支	前連結会計年度	184,842	7,459		177,382
	当連結会計年度	200,286	9,436		209,722
うち特定取引収益	前連結会計年度	280,230	44,531	89,522	235,239
	当連結会計年度	205,942	37,330	33,549	209,722
うち特定取引費用	前連結会計年度	95,388	51,990	89,522	57,856
	当連結会計年度	5,655	27,894	33,549	
その他業務収支	前連結会計年度	160,262	25,455	284	185,433
	当連結会計年度	96,115	49,779	126	145,767
うちその他業務収益	前連結会計年度	246,129	34,401	673	279,857
	当連結会計年度	176,824	56,453	764	232,513
うちその他業務費用	前連結会計年度	85,867	8,946	389	94,424
	当連結会計年度	80,709	6,674	637	86,746

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。  
3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 4 兆2,388億円増加して123兆780億円、利回りは同0.08%低下して1.34%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同10兆2,180億円増加して145兆7,902億円、利回りは同0.02%上昇して0.29%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 3 兆458億円増加して87兆2,772億円、利回りは同0.11%低下して1.19%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は10兆293億円増加して119兆396億円、利回りは同0.00%上昇して0.22%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 1 兆8,537億円増加して37兆6,246億円、利回りは同0.07%低下して1.80%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同8,911億円増加して28兆5,787億円、利回りは同0.05%上昇して0.78%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	84,231,395	1,098,229	1.30
	当連結会計年度	87,277,238	1,035,709	1.19
うち貸出金	前連結会計年度	52,422,192	711,603	1.36
	当連結会計年度	53,632,502	683,057	1.27
うち有価証券	前連結会計年度	22,967,038	297,093	1.29
	当連結会計年度	22,503,531	267,401	1.19
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	226,408	1,177	0.52
	当連結会計年度	147,527	861	0.58
うち買現先勘定	前連結会計年度	22,061	48	0.22
	当連結会計年度	32,450	15	0.05
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	4,712,301	7,813	0.17
	当連結会計年度	6,694,461	10,740	0.16
うち預け金	前連結会計年度	761,822	4,818	0.63
	当連結会計年度	763,613	5,001	0.65
資金調達勘定	前連結会計年度	109,010,312	238,131	0.22
	当連結会計年度	119,039,647	263,226	0.22
うち預金	前連結会計年度	80,981,456	43,657	0.05
	当連結会計年度	84,841,300	40,376	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	6,207,049	5,536	0.09
	当連結会計年度	7,422,076	5,708	0.08
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	2,040,532	1,503	0.07
	当連結会計年度	2,295,143	1,523	0.07
うち売現先勘定	前連結会計年度	782,372	1,314	0.17
	当連結会計年度	1,281,197	3,714	0.29
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	5,267,621	5,029	0.10
	当連結会計年度	6,791,583	6,724	0.10
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	192,088	282	0.15
	当連結会計年度	145,053	203	0.14
うち借入金	前連結会計年度	7,529,796	77,864	1.03
	当連結会計年度	9,157,549	88,978	0.97
うち短期社債	前連結会計年度	430,553	433	0.10
	当連結会計年度	598,174	573	0.10
うち社債	前連結会計年度	5,064,906	96,844	1.91
	当連結会計年度	5,700,673	106,825	1.87

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度21,948,242百万円、当連結会計年度28,295,713百万円)を含めずに表示しております。

## イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	35,770,885	667,869	1.87
	当連結会計年度	37,624,624	678,627	1.80
うち貸出金	前連結会計年度	21,538,900	512,068	2.38
	当連結会計年度	22,900,739	534,084	2.33
うち有価証券	前連結会計年度	2,957,732	39,150	1.32
	当連結会計年度	2,886,777	38,103	1.32
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	1,046,258	18,423	1.76
	当連結会計年度	918,358	19,596	2.13
うち買現先勘定	前連結会計年度	921,297	9,888	1.07
	当連結会計年度	1,521,170	11,934	0.78
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	5,874,640	38,325	0.65
	当連結会計年度	5,645,875	32,480	0.58
資金調達勘定	前連結会計年度	27,687,592	202,461	0.73
	当連結会計年度	28,578,720	222,074	0.78
うち預金	前連結会計年度	13,447,542	83,859	0.62
	当連結会計年度	15,875,574	101,157	0.64
うち譲渡性預金	前連結会計年度	8,945,965	38,528	0.43
	当連結会計年度	6,502,114	43,853	0.67
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	925,341	2,697	0.29
	当連結会計年度	525,808	3,836	0.73
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,165,238	3,902	0.33
	当連結会計年度	1,934,523	6,212	0.32
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	2,744,976	7,764	0.28
	当連結会計年度	2,807,578	10,211	0.36
うち借入金	前連結会計年度	263,837	4,284	1.62
	当連結会計年度	310,574	5,495	1.77
うち短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち社債	前連結会計年度	57,527	2,736	4.76
	当連結会計年度	67,592	3,664	5.42

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,518,716百万円、当連結会計年度1,730,410百万円)を含めずに表示しております。

## ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ( )	合計	小計	相殺消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	120,002,280	1,163,123	118,839,156	1,766,098	76,011	1,690,086	1.42
	当連結会計年度	124,901,863	1,823,864	123,077,998	1,714,337	61,828	1,652,508	1.34
うち貸出金	前連結会計年度	73,961,092	909,705	73,051,387	1,223,672	52,838	1,170,833	1.60
	当連結会計年度	76,533,241	906,561	75,626,679	1,217,141	49,960	1,167,181	1.54
うち有価証券	前連結会計年度	25,924,771		25,924,771	336,243	548	335,694	1.29
	当連結会計年度	25,390,309		25,390,309	305,505	2,683	302,821	1.19
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	1,272,667		1,272,667	19,600		19,600	1.54
	当連結会計年度	1,065,886		1,065,886	20,457		20,457	1.92
うち買現先勘定	前連結会計年度	943,359	166,677	776,681	9,937	296	9,640	1.24
	当連結会計年度	1,553,620	826,151	727,468	11,950	1,849	10,100	1.39
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	4,712,301		4,712,301	7,813		7,813	0.17
	当連結会計年度	6,694,461		6,694,461	10,740		10,740	0.16
うち預け金	前連結会計年度	6,636,462	79,614	6,556,848	43,144	494	42,649	0.65
	当連結会計年度	6,409,488	74,182	6,335,306	37,481	384	37,097	0.59
資金調達勘定	前連結会計年度	136,697,905	1,125,704	135,572,201	440,593	75,518	365,074	0.27
	当連結会計年度	147,618,367	1,828,160	145,790,207	485,300	59,208	426,091	0.29
うち預金	前連結会計年度	94,428,999	37,325	94,391,674	127,517	550	126,966	0.13
	当連結会計年度	100,716,875	84,456	100,632,418	141,534	448	141,085	0.14
うち譲渡性預金	前連結会計年度	15,153,014		15,153,014	44,065		44,065	0.29
	当連結会計年度	13,924,191		13,924,191	49,561		49,561	0.36
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	2,965,873		2,965,873	4,200		4,200	0.14
	当連結会計年度	2,820,952		2,820,952	5,360		5,360	0.19
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,947,611	166,677	1,780,933	5,217	296	4,921	0.28
	当連結会計年度	3,215,721	826,151	2,389,569	9,926	1,849	8,077	0.34
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	5,267,621		5,267,621	5,029		5,029	0.10
	当連結会計年度	6,791,583		6,791,583	6,724		6,724	0.10
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	2,937,065		2,937,065	8,047		8,047	0.27
	当連結会計年度	2,952,632		2,952,632	10,415		10,415	0.35
うち借入金	前連結会計年度	7,793,633	869,434	6,924,199	82,148	52,836	29,312	0.42
	当連結会計年度	9,468,124	906,542	8,561,582	94,474	49,959	44,514	0.52
うち短期社債	前連結会計年度	430,553		430,553	433		433	0.10
	当連結会計年度	598,174		598,174	573		573	0.10
うち社債	前連結会計年度	5,122,433		5,122,433	99,581		99,581	1.94
	当連結会計年度	5,768,265		5,768,265	110,489		110,489	1.92

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度23,464,258百万円、当連結会計年度30,015,849百万円)を含めずに表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比30億円減少の7,794億円、一方役務取引等費用は同56億円増加の1,508億円となったことから、役務取引等収支は同86億円減益の6,286億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前連結会計年度比9億円増加の5,902億円、一方役務取引等費用は同104億円増加の1,179億円となったことから、役務取引等収支は同95億円減益の4,723億円となりました。

海外の役務取引等収益は前連結会計年度比37億円減少の2,026億円、一方役務取引等費用は同37億円減少の372億円となったことから、役務取引等収支は同1億円増益の1,654億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	589,311	206,271	13,233	782,349
	当連結会計年度	590,211	202,620	13,444	779,388
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	20,902	110,261	4,413	126,751
	当連結会計年度	21,087	110,113	4,766	126,435
うち為替業務	前連結会計年度	114,823	17,143	1	131,965
	当連結会計年度	116,425	17,867	1	134,291
うち証券関連業務	前連結会計年度	95,244	41,832	5,124	131,952
	当連結会計年度	99,357	35,935	3,194	132,098
うち代理業務	前連結会計年度	15,605			15,605
	当連結会計年度	15,146			15,146
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	5,746	2		5,749
	当連結会計年度	5,509	2		5,512
うち保証業務	前連結会計年度	36,373	15,275	211	51,438
	当連結会計年度	36,974	12,369	1,275	48,068
うちクレジットカード関連業務	前連結会計年度	6,536			6,536
	当連結会計年度	3,834			3,834
うち投資信託関連業務	前連結会計年度	128,829	2,009	1	130,837
	当連結会計年度	101,211	3,128		104,339
役務取引等費用	前連結会計年度	107,477	40,906	3,212	145,171
	当連結会計年度	117,909	37,190	4,310	150,788
うち為替業務	前連結会計年度	28,219	9,335	236	37,318
	当連結会計年度	29,282	8,507	0	37,789

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比255億円減少の2,097億円、一方特定取引費用は同579億円減少したことから、特定取引収支は同323億円増益の2,097億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前連結会計年度比743億円減少の2,059億円、一方特定取引費用は同897億円減少の57億円となったことから、特定取引収支は同154億円増益の2,003億円となりました。

海外の特定取引収益は前連結会計年度比72億円減少の373億円、一方特定取引費用は同241億円減少の279億円となったことから、特定取引収支は同169億円増益の94億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	280,230	44,531	89,522	235,239
	当連結会計年度	205,942	37,330	33,549	209,722
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	246,331		14,189	232,141
	当連結会計年度	62,162		5,795	56,366
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	3,054		109	2,944
	当連結会計年度	115		49	65
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	30,691	44,531	75,222	
	当連結会計年度	143,554	37,330	27,704	153,180
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	153			153
	当連結会計年度	110			110
特定取引費用	前連結会計年度	95,388	51,990	89,522	57,856
	当連結会計年度	5,655	27,894	33,549	
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度		14,189	14,189	
	当連結会計年度		5,795	5,795	
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度		109	109	
	当連結会計年度		49	49	
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	95,388	37,691	75,222	57,856
	当連結会計年度	5,655	22,048	27,704	
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。  
3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比6,160億円増加の7兆9,810億円、特定取引負債残高は4,696億円増加の6兆1,060億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比4,613億円増加の7兆946億円、特定取引負債残高は同3,453億円増加の5兆3,549億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,555億円増加の9,429億円、特定取引負債残高は同1,251億円増加の8,076億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	6,633,222	787,375	55,609	7,364,988
	当連結会計年度末	7,094,562	942,877	56,468	7,980,971
うち商品有価証券	前連結会計年度末	2,938,860	76,279		3,015,139
	当連結会計年度末	3,348,958	138,744		3,487,702
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	16,429			16,429
	当連結会計年度末	13,573			13,573
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末				
	当連結会計年度末				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	24,343	293		24,637
	当連結会計年度末	18,098	120		18,218
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,551,604	710,801	55,609	4,206,797
	当連結会計年度末	3,649,936	804,012	56,468	4,397,481
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	101,984			101,984
	当連結会計年度末	63,995			63,995
特定取引負債	前連結会計年度末	5,009,602	682,412	55,609	5,636,406
	当連結会計年度末	5,354,889	807,561	56,468	6,105,982
うち売付商品債券	前連結会計年度末	2,141,153	23,752		2,164,905
	当連結会計年度末	2,147,529	43,707		2,191,237
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	25,770			25,770
	当連結会計年度末	29,421			29,421
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末				
	当連結会計年度末				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	26,580	298		26,878
	当連結会計年度末	17,275	80		17,356
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	2,816,098	658,361	55,609	3,418,850
	当連結会計年度末	3,160,662	763,773	56,468	3,867,967
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末				
	当連結会計年度末				

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	86,174,059	15,329,830	101,503,889
	当連結会計年度末	93,108,716	18,129,956	111,238,673
うち流動性預金	前連結会計年度末	56,265,737	10,296,949	66,562,686
	当連結会計年度末	62,952,848	11,796,260	74,749,109
うち定期性預金	前連結会計年度末	24,177,202	4,916,051	29,093,253
	当連結会計年度末	22,909,471	6,228,385	29,137,857
うちその他	前連結会計年度末	5,731,119	116,829	5,847,949
	当連結会計年度末	7,246,396	105,310	7,351,706
譲渡性預金	前連結会計年度末	5,912,761	8,120,036	14,032,798
	当連結会計年度末	6,941,869	7,798,564	14,740,434
総合計	前連結会計年度末	92,086,821	23,449,866	115,536,687
	当連結会計年度末	100,050,586	25,928,521	125,979,107

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。  
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) セグメントの業績」の「セグメント別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(末残・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

国内・海外別有価証券の状況  
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	14,290,030		14,290,030
	当連結会計年度末	10,346,596		10,346,596
地方債	前連結会計年度末	119,993		119,993
	当連結会計年度末	52,070		52,070
社債	前連結会計年度末	2,634,819	52,548	2,687,367
	当連結会計年度末	2,679,207	82,314	2,761,521
株式	前連結会計年度末	4,337,096		4,337,096
	当連結会計年度末	3,748,625		3,748,625
その他の証券	前連結会計年度末	4,991,120	3,133,725	8,124,846
	当連結会計年度末	4,982,142	3,262,793	8,244,936
合計	前連結会計年度末	26,373,060	3,186,274	29,559,334
	当連結会計年度末	21,808,642	3,345,108	25,153,750

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。  
3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行及び株式会社S M B C信託銀行です。

信託財産の運用 / 受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	373,230	10.00	537,839	14.13
有価証券	1,528,965	40.95	1,423,637	37.40
信託受益権	72,276	1.94	174,497	4.58
受託有価証券	24,130	0.65	57,925	1.52
金銭債権	557,961	14.94	477,362	12.54
有形固定資産	4,087	0.11	49,632	1.30
無形固定資産	0	0.00	0	0.00
その他債権	1,855	0.05	1,438	0.04
コールローン	268,151	7.18		
銀行勘定貸	716,892	19.20	943,292	24.78
現金預け金	185,925	4.98	141,381	3.71
合計	3,733,476	100.00	3,807,007	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,922,303	78.27	2,873,469	75.48
年金信託	1,028	0.03		
投資信託	29,873	0.80	138,228	3.63
金銭信託以外の金銭の信託	158,195	4.24	170,114	4.47
有価証券の信託	28,296	0.76	57,993	1.52
金銭債権の信託	552,391	14.79	477,772	12.55
包括信託	41,362	1.11	89,379	2.35
その他の信託	25	0.00	49	0.00
合計	3,733,476	100.00	3,807,007	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末92,649百万円、当連結会計年度末87,860百万円です。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業				
農業、林業、漁業及び鉱業	134,400	36.01	134,400	24.99
建設業				
運輸、情報通信、公益事業	187,750	50.30	323,725	60.19
卸売・小売業				
金融・保険業	10,799	2.89	23,110	4.30
不動産業、物品賃貸業	1,000	0.27	1,000	0.18
各種サービス業				
地方公共団体	39,280	10.53	50,391	9.37
その他			5,213	0.97
合計	373,230	100.00	537,839	100.00

有価証券残高の状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	321,896	21.05	255,259	17.93
社債	1,057,410	69.16	1,075,532	75.55
株式	7,051	0.46	11,288	0.79
その他の証券	142,606	9.33	81,557	5.73
合計	1,528,965	100.00	1,423,637	100.00

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況 (末残)

金銭信託

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
銀行勘定貸	20,982	23,790
資産計	20,982	23,790
元本	20,977	23,784
その他	4	5
負債計	20,982	23,790

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	17.93	18.19
2. 連結Tier1比率(5/7)	13.91	14.58
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	12.61	13.04
4. 連結における総自己資本の額	104,492	104,756
5. 連結におけるTier1資本の額	81,117	83,966
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	73,520	75,072
7. リスク・アセットの額	582,771	575,581
8. 連結総所要自己資本額	46,622	46,046

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	18.89	19.47
2. 単体Tier1比率(5/7)	14.26	15.29
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	12.80	13.44
4. 単体における総自己資本の額	96,825	97,067
5. 単体におけるTier1資本の額	73,091	76,195
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	65,592	67,017
7. リスク・アセットの額	512,328	498,292
8. 単体総所要自己資本額	40,986	39,863

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

当行単体

債権の区分	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	930	1,356
危険債権	5,551	3,764
要管理債権	1,209	1,106
正常債権	781,324	790,461

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、中期経営計画の最終年度にあたる平成28年度の基本方針を、「中期経営計画の主要施策の成果実現にこだわり、トップライン収益の成長に最大限努力しつつ、収益性・効率性改善への取組みを強化することでボトムライン収益を追求する」、「不透明な環境下、リスクセンシティブな業務運営を徹底するとともに、変化へのプロアクティブ、イノベティブな対応により、ビジネスチャンスを捕捉する」とし、次の取組みを進めてまいります。

### 「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」

これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを速やかに実行することにより、国内外で、一層強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

大企業のお客さまに対しましては、当行におきまして、S M B C日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営を一層進めることにより、お客さまのグローバルなニーズへの対応力や提案力を向上させ、質の高いサービスを提供してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しましては、人材育成等を通じて「現場力」を強化し、お客さま一社一社の金融ニーズへの対応力を向上させてまいります。また、当行とS M B C日興証券株式会社が協働し、株式公開を検討されているお客さまを総合的に支援するなど、金融を通じて日本経済の成長に貢献する取組みを継続してまいります。更に、法人オーナーのお客さまに対しましては、法人と個人にまたがるニーズに迅速かつワンストップでお応えし、新たな付加価値の提供に努めてまいります。

個人のお客さまに対しましては、当行とS M B C日興証券株式会社の協働をより一層推進するとともに、中長期的な目線での資産運用のご提案や、外貨預金、ファンドラップといった幅広い商品・サービスのご提供を通じ、お客さまの多様化する資産運用ニーズに的確にお応えしてまいります。また、スマートフォン等の情報通信端末を通じたサービスの利便性を向上させるなど、情報通信技術を活用したサービスの強化に努めてまいります。更に、三井住友フィナンシャルグループの主要事業の一つであるコンシューマーファイナンス業務におきましては、当行とS M B Cコンシューマーファイナンス株式会社の連携の強化を継続するなど、グループ一体的な運営を進めてまいります。

海外のお客さまに対しましては、S M B C日興証券株式会社の証券サービスや当行の決済関連サービス等の提供力の向上を図り、複合的な取引を推進してまいります。

機関投資家のお客さまに対しましては、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を強化し、多様な運用志向や幅広いニーズにお応えしてまいります。

また、引き続き、情報通信技術や決済業務を重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の経営資源を活用するとともに、金融関連技術の革新をグループ横断的に推進することにより、お客さまに先進的なサービスを提供してまいります。

### 「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」

新興国を中心に経済成長のペースが鈍化しておりますが、引き続きアジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の中長期的な最重要戦略と位置付け、業務基盤の構築を着実に進めてまいります。また、当行がバンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナルと協働し、情報通信技術を活用した新たな個人向け金融サービスの提供を推進するなど、「マルチフランチャイズ戦略」を加速し、アジアにおける存在感を一段と高めてまいります。

### 「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」

安定的な財務基盤をもとに、十分な健全性にこだわりつつ、三井住友フィナンシャルグループの連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。同時に、世界的な経済の減速といった環境の変化を意識し、リスクへの感度を高めるとともに、収益性・効率性改善への取組みを強化してまいります。

「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」

事業がグローバルに広がる中、これまで以上に、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理の高度化、国内外の法規制への対応の強化、ダイバーシティの推進など、成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

## 4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項や、その他リスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。なお、当行は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### 1 近時の国内外の経済金融環境

国際金融資本市場の変動や国内外の景気の下振れが生じた場合、国内外の取引先の経済活動が困難となり、当行グループの不良債権残高や与信関係費用が増加したり、当行グループの資本及び資金調達が難しくなること等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 当行グループのビジネス戦略

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、平成26年5月に公表した、平成26年度から平成28年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画において、10年後の将来ビジョンとして「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を掲げ、このビジョンの実現に向けた様々なビジネス戦略を実施してまいります。しかしながら、これらのビジネス戦略は、世界的な市場の混乱やマイナス金利の拡大等の経済金融環境、事業環境の影響等により、必ずしも奏功するとは限らず、当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

### 3 当行の出資、戦略的提携等に係るリスク

当行グループはこれまで、銀行業務、リース業務、証券業務、クレジットカード業務等における様々な戦略的提携、提携を視野に入れた出資、買収等を国内外で行ってきており、今後も同様の戦略的提携等を行っていく可能性があります。しかし、こうした戦略的提携等については、法制度の変更、経済金融環境の変化や競争の激化、提携先や出資・買収先の業務遂行に支障をきたす事態が生じた場合等には、期待されるサービス提供や十分な収益を確保できない可能性があります。また、当行グループの提携先又は当行グループのいずれかが、戦略を変更し、相手方との提携により想定した成果が得られないと判断し、あるいは財務上・業務上の困難に直面すること等によって、提携関係が解消される場合には、当行グループの収益力が低下したり、提携に際して取得した株式や提携により生じたのれん等の無形固定資産、提携先に対する貸出金の価値が毀損したりする可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 4 業務範囲の拡大

### (1) 国内の業務範囲の拡大

規制緩和等に伴い、当行グループは新たな収益機会を得るために業務範囲を拡大することがありますが、それに伴い、新たなリスクに晒されます。当行グループが業務範囲を拡大するにあたり、精通していない業務分野に進出した場合又は競争の激しい分野に進出した場合等において、当行グループの業務範囲の拡大が奏功しない又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

### (2) 海外の業務範囲の拡大

経済のグローバル化が進展する中で、当行グループは、海外業務を拡大しております。海外業務の拡大に伴い、当行グループは、金利・為替リスク、現地の税制・規制の変更リスク、社会・政治・経済情勢が変化するリスク等に直面し、結果として、想定した収益を計上することができない、又は損失を被る可能性があります。また、海外の特定地域又は国の経済が悪化すること等により、当該地域又は国の貸出先及び金融機関の信用が悪化し、当行グループが損失を被る可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 子会社、関連会社等に関するリスク

当行グループは、グループ内の企業が相互に協働して営業活動を行っております。これらの会社の中には、当行グループの中核的業務である銀行業務と比較して業績変動の大きい会社やリスクの種類や程度の異なる業務を行う会社もあります。当行グループがこれら子会社等への投資から便益を受けることができるかどうかは不確定であり、それらの会社の業績が悪化する可能性もあります。また、当行グループは、状況に応じて、子会社等に対して追加出資等を行う可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 6 他の金融機関との競争

当行グループは、国内外の銀行、証券会社、政府系金融機関、ノンバンク等との間で熾烈な競争関係にあります。また、今後も国内外の金融業界において金融機関同士の統合や再編、業務提携が行われる可能性があることに加え、金融機関に対する規制や監督の枠組みがグローバルに変更されること等により競争環境に変化が生じる可能性があります。こうした競争環境下で当行グループが競争優位を確立できない場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 7 信用リスク

### (1) 不良債権残高及び与信関係費用の増加

当行グループは、貸出金等の債権について、劣化に対する予防策やリスク管理を強化するなど、信用リスクに対して様々な対策を講じております。また、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、担保処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。しかしながら、国内外の経済動向の変化、取引先の経営状況の変化(業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題の発生等)、担保価値及び貸倒実績率の変動等により、取引先の業種や規模の大小等に関わらず、幅広いセグメントで貸倒引当金及び貸倒償却等の与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 取引先の業況の悪化

当行グループの取引先の中には、当該企業の属する業界が抱える固有の事情等の影響を受けている企業がありますが、国内外の経済金融環境及び特定業種の抱える固有の事情の変化等により、当該業種に属する企業の財政状態が悪化する可能性があります。また、当行グループは、債権の回収を極大化するために、当行グループの貸出先に対する債権者としての法的権利を必ずしも行使せずに、状況に応じて債権放棄、デット・エクイティ・スワップ又は第三者割当増資の引受、追加貸出等の金融支援を行うことがあります。これら貸出先の信用状態が悪化したり、企業再建が奏功しない場合には、当行グループの与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 他の金融機関における状況の変化

世界的な市場の混乱等により、国内外の金融機関の経営状態の悪化等により当該金融機関の資金調達及び支払能力等に問題が発生した場合には、当行グループが問題の生じた金融機関に対する支援を要請されたり、当行グループが保有する金融機関の株式が減価したり、金融機関宛と信に関する与信関係費用が増加する等の可能性があります。また、他の金融機関による貸出先への融資の打ち切り又は回収があった場合には、当該貸出先に対して当行グループが追加融資を求められたり、貸出先の経営状態の悪化又は破綻により、当行グループの与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 8 保有株式に係るリスク

### (1) 株式価値の低下リスク

当行グループは市場性のある株式等、大量の株式を保有しております。国内外の経済情勢や株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株式の価値が低下する場合には、保有株式に減損処理及び評価損等が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 株式の処分に関するリスク

当行グループは、株価下落による財務上のリスクを削減する観点等から、場合によっては損失が発生することを承知しながら株式の売却を行う可能性があります。当行グループが保有している株式には、取引先との良好な

関係を築くために保有しているものがあり、こうした株式の売却は、取引先との関係の悪化や取引の減少を招く可能性があります。

## 9 トレーディング業務、投資活動に係るリスク

当行グループは、デリバティブ取引を含む多種多様な金融商品を取扱うトレーディング業務や債券、ファンド等への投資を行っているため、当行グループの経営成績及び財政状態は、金利、為替、株価、債券価格、商品価格等の変動リスクに常に晒されております。例えば、金利が上昇したり債券の格付が引き下げられたりした場合、当行グループが保有する国債等の債券ポートフォリオの価値に影響を及ぼし、売却損や評価損等が発生する可能性があります。また、マイナス金利の拡大を含む金融政策の変更、市場の低迷等により流動性が低下し、適切な価格形成がなされない場合や世界的な市場の混乱や経済金融環境の悪化が長期化・深刻化する場合等には、当行グループが保有する金融商品の市場価格等が大幅に下落し、多額の評価損や減損処理が発生し、これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 10 為替リスク

当行グループは、保有する外貨建資産及び負債について、必要に応じて、為替リスクを回避する目的からヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に大きく変動した場合等には、多額の評価損等が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 11 退職給付債務

当行グループの年金資産の運用利回りが長期期待運用収益率を下回った場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、退職給付費用や退職給付債務の増加等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 12 自己資本比率

### (1) 自己資本比率規制

当行は海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国際統一基準以上に維持する必要があります。

一方、当行の連結子会社のうち海外営業拠点を有していない株式会社S M B C信託銀行、株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行については、平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準以上に、自己資本比率を維持する必要があります。

当行グループ又は当行の国内銀行子会社(株式会社S M B C信託銀行、株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行)の自己資本比率がこれらの基準を下回った場合、金融庁から、自己資本の充実に向けた様々な実行命令を自己資本比率に応じて受けるほか、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な命令を受けることになります。また、海外銀行子会社については、現地において自己資本比率規制が適用されており、当局から様々な規制及び命令を受けることになります。その場合、業務が制限されること等により、取引先に対して十分なサービスを提供することが困難となり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当行グループ及び当行の銀行子会社の自己資本比率は、当行グループ各社の経営成績の悪化、自己資本比率の算定方法の変更及び本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因が単独又は複合的に影響することによって低下する可能性があります。さらに、例えば次のような要因により自己資本比率が低下する可能性があります。

#### 繰延税金資産の自己資本比率規制上の自己資本算入額に関する上限

わが国の自己資本比率規制において、普通株式等Tier 1資本に算入できる繰延税金資産に制限を設けることが規定されております。かかる規制により、当行グループ及び銀行子会社の自己資本比率規制上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

#### 繰延税金資産の貸借対照表計上額

当行グループは、現時点における会計基準に従い、繰延税金資産を貸借対照表に計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積もりを下回ることとなった場合、又は法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、当行グループの繰延税金資産が減額され、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

## 資本調達手段

自己資本比率の算定において、平成25年3月以前に調達した適格旧資本調達手段の自己資本算入に関する経過措置が設けられており、一定の要件を満たす適格旧資本調達手段を当該経過措置の範囲内で自己資本に算入することが認められております。これらの適格旧資本調達手段について、自己資本算入期限が到来した際に、借換え等が必要になる可能性があります。市場環境の変化等によっては、その他Tier 1 資本調達手段、Tier 2 資本調達手段への借換え等が困難となり、当行グループの自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

### (2) 新たな規制

バーゼル銀行監督委員会は、平成22年12月に、銀行の自己資本と流動性に関する国際的な基準の詳細を示す「バーゼルⅢ：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」及び「バーゼルⅢ：流動性リスク計測、基準、モニタリングのための国際的枠組み」等の合意文書を公表しました。こうした合意文書により、各種資本バッファの導入、レバレッジ比率規制、流動性規制等の新たな規制の一部が適用されたほか、その他の規制も段階的に適用される予定です。

また、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、金融安定理事会(FSB)により、グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIBs)の対象先として選定されており、より高い水準の自己資本比率規制が、平成28年から段階的に適用されております。加えて、平成27年11月にFSBはG-SIBsに対して適用される新たな規制である総損失吸収力(TLAC)規制の枠組みを公表しました。当該規制に基づき、G-SIBsは、平成31年から一定比率以上の総損失吸収力(TLAC)を維持することが求められることとなります。

こうした金融規制強化の動向を踏まえ、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループでは、強靱な資本基盤の構築等の施策に取り組んでおりますが、これらの施策が、企図するとおりの十分な成果を発揮しない可能性があります。

### 13 資本及び資金調達に関するリスク

当行及び当行グループ各社の格付が低下するなどした場合には、当行グループの国内外における資本及び資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。また、世界的な市場の混乱や経済金融環境の悪化等の外部要因によっても、当行グループの国内外における資本及び資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。このような事態が生じた場合、当行グループの資本及び資金調達費用が増加したり、外貨資金調達等に困難が生じたりする等、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 14 決済に関するリスク

当行グループは、国内外の多くの金融機関と多様な取引を行っております。金融システム不安が発生した場合又は大規模なシステム障害が発生した場合に、金融市場における流動性が低下する等、決済が困難になるリスクがあります。また、非金融機関の取引先との一定の決済業務においても取引先の財政状態の悪化等により決済が困難になるリスクがあります。これらが顕在化した場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 15 オペレーショナルリスク

当行グループが多様な業務を遂行していく上では、内部の不正行為、外部からの不正行為、労務管理面や職場環境面での問題の発生、お客さまへの商品勧誘や販売行為等における不適切な行為、自然災害等による被災やシステム障害等に伴う事業中断、及び不適切な事務処理等、内部プロセス・人・システムが適切に機能しないことや外部で発生した事象により、損失が発生する可能性があります。これらのオペレーショナルリスクが顕在化した場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (1) 事務リスク

当行グループのすべての業務には事務リスクが存在し、役職員等が事務に関する社内規程・手続等に定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等をおこす可能性があります。これらの事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 情報システムに関するリスク

当行グループが業務上使用している情報システムにおいては、安定的な稼働を維持するためのメンテナンス、バックアップシステムの確保等の障害発生の防止策を講じ、また、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定し、システムダウンや誤作動等の障害が万一発生した場合であっても安全かつ速やかに業務を継続できるように体制の整備に万全を期しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、品質不良、人為的ミス、サイバー攻撃等外部からの不正アクセス、コンピューターウイルス、災害や停電、テロ等の要因によって情報システムに障害が発生した場合、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 16 災害等の発生に関するリスク

当行グループは、国内外の店舗、事務所、電算センター等の施設において業務を行っておりますが、これらの施設は、地震等の自然災害、停電、テロ等による被害を受ける可能性があります。また、各種感染症の流行により、当行グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当行グループは、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しておりますが、被害の程度によっては、当行グループの業務が停止し、当行グループの業務運営や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 17 お客さまに関する情報の漏洩

当行グループは、膨大なお客さまに関する情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や役員等に対する教育の徹底等により、お客さまに関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、内部又はサイバー攻撃等外部からのコンピューターへの不正アクセスや役員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客さまに関する情報が外部に漏洩した場合、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及び市場等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 18 リスク管理方針及び手続の有効性に関するリスク

当行グループは、リスク管理方針及び手続を整備し運用しておりますが、新しい分野への急速な業務の進出や拡大に伴い、リスク管理方針及び手続が有効に機能しない可能性があります。また、当行グループのリスク管理方針及び手続の一部は、過去の経験に基づいた部分があることから、将来発生する多様なリスクを必ずしも正確に予測することができず、有効に機能しない可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 19 分配可能額

一定の状況又は条件の下では、会社法、銀行法、その他諸法令上の規制に基づいて算出される当行の分配可能額が減少するか、又はゼロとなる可能性があります。当行の海外特別目的子会社が発行する優先出資証券については、契約上、当行の分配可能額の水準によって配当支払が制限を受ける場合があるため、当行の分配可能額の水準によっては、当該優先出資証券の配当の支払が困難となる場合があります。

#### 20 有能な人材の確保

当行グループは幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。お客さまに高水準のサービスを提供するため、役職員の積極的な採用及び役職員の継続的な研修を行うこと等により、経費が増加する可能性があります。また、当行グループは、他の銀行及び証券会社等と競合関係にあるため、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることができなかった場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 21 重要な訴訟等

当行グループは、国内外において、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、付加価値の高い金融サービスを幅広く提供しております。こうした業務遂行の過程で、損害賠償請求訴訟等を提起されたり、損害に対する補償が必要となる可能性があります。その結果によっては、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 22 金融業界及び当行グループに対する否定的な報道

金融業界又は当行グループを対象として、様々な問題に関する否定的な内容の報道がなされることがあります。これらの中には憶測に基づいたものや、必ずしも正確な事実に基づいていないと思われるものも含まれておりますが、報道された内容が正確であるか否かにかかわらず、又は当行グループが報道された内容に該当するか否かにか

かわらず、これらの報道がお客さまや投資者等の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当行グループの信用や当行が発行した社債の流通価格が悪影響を受ける可能性があります。

## 23 各種の規制及び法制度等

### (1) コンプライアンス体制等

当行グループは業務を行うにあたり、会社法、銀行法、独占禁止法、金融商品取引法、貸金業法、外為法、犯罪収益移転防止法及び金融商品取引所が定める関係規則等の各種法規制の適用を受けております。また、海外においては、それぞれの国や地域の規制・法制度の適用、及び金融当局の監督を受けております。加えて、各国当局は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に関連し、国際社会の要請に基づいた各種施策を強化しており、当行グループは、国内外で業務を行うにあたり、これらの各国規制当局による各種規制の適用を受けております。さらに、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、米国証券取引所上場会社として、米国サーベンス・オクスリー法や米国証券法、米国海外腐敗行為防止法等の各種法制の適用を受けております。

当行グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、グループ各社の役職員等に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。しかしながら、役職員等が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法的な検討が不十分であった場合又は予防策が効果を発揮せず役職員等による不正行為が行われた場合には、不測の損失が発生したり、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、また、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及び市場等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) テロ支援国家との取引に係るリスク

米国関連法規制の下では、米国国務省がテロ支援国家と指定している国等と米国人(米国内の企業を含む)が事業を行うことを、一般的に禁止又は制限しております。また、米国政府は、イラン制裁関連法制等により、米国以外の法人、個人に対しても、イランの指定団体や指定金融機関との取引を規制しております。当行グループは、米国関連法規制を遵守する体制を整備しておりますが、既に米国財務省外国資産管理室(OFAC)に自主開示している取引を含めて、当行グループが行った事業が米国関連法規制に抵触した場合には、OFACより過料等の処分を受ける可能性や当局より厳しい行政処分を受ける可能性があります。なお、取引規模は限定的であります。当行の米国以外の拠点において、米国法令等を含む各国関連法規の遵守を前提として、テロ支援国家と銀行間取引を行う場合があり、テロ支援国家との取引が存在すること等により当行グループの風評が悪化し、お客さまや投資者の獲得あるいは維持に支障を来す可能性があります。それらにより、当行グループの株価、業務、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 各種の規制及び法制度等の変更

当行グループが国内外において業務を行う際には、様々な法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の適用を受けております。これらに変更された場合、もしくは、新たな規制等が導入された場合には、当行グループの業務運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業務)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は207百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております当行グループは、平成26年度から平成28年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度の基本方針を、「経営目標に沿って主要施策実現のスピードを加速し、成果を出しつつ、力強く改革を進める」、「変化を先取りしたプロアクティブな動きで、SMFG/SMBCの強みである現場力の発揮により、ビジネスチャンスを創出する」とし、「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」や「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」等の取組みを進めてまいりました。

当連結会計年度における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結粗利益	23,278	22,141	1,137
資金運用収支	13,250	12,264	986
信託報酬	28	36	8
役務取引等収支	6,372	6,286	86
特定取引収支	1,774	2,097	323
その他業務収支	1,854	1,458	397
営業経費	12,617	13,146	528
持分法による投資損益	108	370	262
連結業務純益	10,553	8,625	1,928
与信関係費用	654	139	793
不良債権処理額	148	242	94
貸出金償却	69	52	17
貸倒引当金繰入額		56	56
その他	79	134	55
貸倒引当金戻入益	736		736
償却債権取立益	66	103	37
株式等損益	633	679	46
その他	150	138	12
経常利益	11,990	9,303	2,686
特別損益	109	44	65
うち固定資産処分損益	54	3	57
うち減損損失	51	44	7
税金等調整前当期純利益	11,881	9,260	2,621
法人税、住民税及び事業税	2,763	2,051	712
法人税等調整額	1,062	249	1,311
当期純利益	8,056	7,458	598
非支配株主に帰属する当期純利益	687	656	31
親会社株主に帰属する当期純利益	7,369	6,802	567

(注) 1 減算項目には金額頭部に を付しております。

2 連結粗利益 = 資金運用収支 + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

3 当連結会計年度より、当期純利益等の表示の変更を行っております。

また、前連結会計年度についても、当該表示の変更を反映しております。

## 1 経営成績の分析

## (1) 連結業務純益

資金運用収支は、当行において貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことに加え、預金利息が増加したこと等により、前連結会計年度比986億円減益の1兆2,264億円となりました。

信託報酬は、前連結会計年度比8億円増益の36億円となりました。

役務取引等収支は、S M B C日興証券株式会社において投資信託の販売が伸び悩んだこと等により、前連結会計年度比86億円減益の6,286億円となりました。

特定取引収支は、前連結会計年度比323億円増益の2,097億円となり、その他業務収支は、前連結会計年度比397億円減益の1,458億円となりました。なお、外貨建特定取引(通貨スワップ等)とそのリスクヘッジのために行う外国為替取引等の損益は、財務会計上、特定取引収支とその他業務収支中の外国為替売買損益に区分して計上されるため、ヘッジ効果を踏まえた経済実態としては、特定取引収支及びその他業務収支の合算でみる必要があります。両者合算では、前連結会計年度比73億円減益の3,555億円となりました。

以上により、連結粗利益は、前連結会計年度比1,137億円減益の2兆2,141億円となりました。

営業経費は、当行等においてトップライン収益強化に向け引き続き経費投入を行ったことを主因に、前連結会計年度比528億円増加の1兆3,146億円となりました。

持分法による投資損益は、昨年3月に新たに持分法適用会社となった東亜銀行有限公司の収益寄与があった一方、市場価格の下落によりPT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbkに係るのれんを減損したことを主因に、前連結会計年度比262億円減益の370億円の損失となりました。

以上の結果、連結業務純益は、前連結会計年度比1,928億円減益の8,625億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資金運用収支	13,250	12,264	986
資金運用収益	16,901	16,525	376
資金調達費用	3,651	4,261	610
信託報酬	28	36	8
役務取引等収支	6,372	6,286	86
役務取引等収益	7,823	7,794	30
役務取引等費用	1,452	1,508	56
特定取引収支	1,774	2,097	323
特定取引収益	2,352	2,097	255
特定取引費用	579		579
その他業務収支	1,854	1,458	397
その他業務収益	2,799	2,325	473
その他業務費用	944	867	77
連結粗利益 ( = + + + + )	23,278	22,141	1,137
営業経費	12,617	13,146	528
持分法による投資損益	108	370	262
連結業務純益 ( = + + )	10,553	8,625	1,928

(注) 減算項目には金額頭部に を付しております。

(2) 与信関係費用

与信関係費用は、当行における貸倒引当金戻入益の縮小等により、前連結会計年度比793億円増加の139億円の費用となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸倒引当金繰入額	736	56	792
一般貸倒引当金繰入額	1,068	34	1,034
個別貸倒引当金繰入額	332	84	248
特定海外債権引当勘定繰入額	0	6	6
貸出金償却	69	52	17
貸出債権売却損等	79	134	55
償却債権取立益	66	103	37
与信関係費用 ( = + + + )	654	139	793

(注) 減算項目には金額頭部に を付しております。

(3) 株式等損益

株式等損益は、前連結会計年度比46億円増益の679億円の利益となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株式等損益	633	679	46
株式等売却益	792	990	199
株式等売却損	31	208	176
株式等償却	127	104	24

(注) 減算項目には金額頭部に を付しております。

## 2 財政状態の分析

## (1) 貸出金

貸出金は、当行において、国内法人向け貸出及び米州を中心とした海外貸出が増加したこと等により、前連結会計年度末比2兆2,116億円増加して77兆3,311億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	751,196	773,311	22,116
うちリスク管理債権	9,772	8,135	1,637
うち住宅ローン(注)	156,955	155,181	1,774

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

当行グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比1,637億円減少して8,135億円となりました。

債権区別では、延滞債権額が1,634億円、貸出条件緩和債権額が160億円それぞれ減少した一方で、破綻先債権額が91億円、3カ月以上延滞債権額が66億円それぞれ増加しております。その結果、貸出金残高比率は、前連結会計年度末比0.2%低下して1.1%となりました。

## リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
破綻先債権	356	447	91
延滞債権	7,108	5,474	1,634
3カ月以上延滞債権	61	127	66
貸出条件緩和債権	2,247	2,087	160
合計	9,772	8,135	1,637
直接減額実施額	3,074	2,496	578
貸出金残高(未残)	751,196	773,311	22,116

## 貸出金残高比率

(単位：%)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
破綻先債権 ( = / )	0.1	0.1	0.0
延滞債権 ( = / )	0.9	0.7	0.2
3カ月以上延滞債権 ( = / )	0.0	0.0	0.0
貸出条件緩和債権 ( = / )	0.3	0.3	0.0
合計	1.3	1.1	0.2

リスク管理債権の地域別構成と業種別構成

リスク管理債権の地域別構成(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
国内	6,252	4,787	1,465
海外	787	818	32
アジア	136	116	19
北米	90	351	261
中南米	109	41	68
欧州	176	38	138
オセアニア		150	150
その他	276	122	154
合計	7,039	5,606	1,433

(注) 1 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計であります。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計であります。

2 債務者所在国を基準に集計しております。

リスク管理債権の業種別構成(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
国内	6,252	4,787	1,465
製造業	889	810	79
農業、林業、漁業及び鉱業	47	3	44
建設業	212	137	75
運輸、情報通信、公益事業	1,051	499	552
卸売・小売業	1,059	959	100
金融・保険業	39	36	3
不動産業、物品賃貸業	1,281	875	405
各種サービス業	899	751	147
地方公共団体			
その他	775	717	58
海外	787	818	32
政府等			
金融機関			
商工業	645	394	251
その他	141	424	282
合計	7,039	5,606	1,433

(注) 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計であります。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計であります。

また、当行単体の金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前事業年度末比1,464億円減少して6,226億円となりました。その結果、不良債権比率は前事業年度末比0.19%低下して0.78%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が426億円増加して1,356億円、危険債権が1,788億円減少して3,764億円、要管理債権が102億円減少して1,106億円となりました。

開示債権の保全状況は、金融再生法開示債権6,226億円に対して、貸倒引当金による保全が1,590億円、担保保証等による保全が3,910億円となり、保全率は88.32%となりました。

金融再生法開示債権(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	930	1,356	426
危険債権	5,551	3,764	1,788
要管理債権	1,209	1,106	102
合計	7,690	6,226	1,464
正常債権	781,324	790,461	9,137
総計	789,014	796,687	7,673
不良債権比率 ( = / )	0.97%	0.78%	0.19%
直接減額実施額	1,607	1,298	308

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
保全額	6,742	5,499	1,243
貸倒引当金	1,933	1,590	343
担保保証等	4,809	3,910	900

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

保全率 ( = / )	87.67%	88.32%	0.65%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	113.79%	129.56%	15.77%
担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 ( = / ( - ) )	67.10%	68.62%	1.52%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	136.82%	179.44%	42.62%

(2) 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比 4兆4,056億円減少して25兆1,538億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
有価証券	295,593	251,538	44,056
国債	142,900	103,466	39,434
地方債	1,200	521	679
社債	26,874	27,615	742
株式	43,371	37,486	5,885
うち時価のあるもの	39,369	34,322	5,047
その他の証券	81,248	82,449	1,201

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

[ご参考]有価証券等の評価損益(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	205	138	67
子会社・関連会社株式	585	349	236
その他有価証券	23,928	16,687	7,241
うち株式	19,897	14,875	5,023
うち債券	459	1,038	579
その他の金銭の信託			
合計	23,547	16,476	7,071

(3) 繰延税金資産(負債)

繰延税金負債は、当行において、その他有価証券の評価益が減少したこと等により、前連結会計年度末比2,382億円減少して2,759億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	683	666	17
繰延税金負債	5,141	2,759	2,382

なお、当行単体の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

〔当行単体〕

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
繰延税金資産	5,478	5,046	432
貸倒引当金及び貸出金償却	1,551	1,319	232
有価証券有税償却	2,518	2,758	239
その他	1,408	969	439
評価性引当額	3,011	2,459	551
評価性引当額控除後繰延税金資産合計 (= + )	2,467	2,587	119
繰延税金負債	6,916	5,081	1,835
その他有価証券評価差額金	6,364	4,264	2,100
その他	552	817	265
繰延税金資産の純額(は繰延税金負債) (= + )	4,449	2,494	1,954

#### (4) 預金

預金は、当行において、国内預金が、個人預金、法人預金ともに増加したことに加え、海外での業容拡大に伴い海外預金が増加したこと等から、前連結会計年度末比9兆7,348億円増加して11兆2,387億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比7,076億円増加して1兆7,404億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
預金	1,015,039	1,112,387	97,348
うち国内個人預金(注)	470,602	498,055	27,453
うち国内法人預金(注)	376,707	416,144	39,436
譲渡性預金	140,328	147,404	7,076

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

#### (5) 純資産の部

純資産の部合計は、9兆4,462億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比1,435億円増加して7兆1,730億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比5,770億円減少して1兆3,504億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	100,360	94,462	5,898
うち株主資本合計	70,295	71,730	1,435
うちその他の包括利益累計額合計	19,274	13,504	5,770

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

### 3 キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 4 連結自己資本比率(国際統一基準)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (自己資本比率の状況)」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資等の概要は、次のとおりであります。

##### (1) 銀行業

当行において、お客さまの利便性向上と業務の効率化推進のために事務機械等のシステム関連投資や拠点の新設・統合等を行いましたこと等により、銀行業における当連結会計年度中の設備投資の総額は1,914億円となりました。

なお、当連結会計年度中における設備の除却、売却等については、重要なものではありません。

##### (2) 証券業

証券業における当連結会計年度中の設備投資の総額は306億円となりました。

なお、当連結会計年度中における設備の除却、売却等については、重要なものではありません。

##### (3) その他事業

その他事業における当連結会計年度中の設備投資の総額は47億円となりました。

なお、当連結会計年度中における設備の除却、売却等については、重要なものではありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

### (1) 銀行業

(平成28年3月31日現在)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	本店	東京都千代田区	店舗・事務所			11,321	1,802		13,124	2,465
	東館	東京都千代田区	事務所	5,956	121,939	51,986	3,055	131	177,113	1,927
	大阪本店営業部	大阪市中央区	店舗・事務所	8,334	11,978	11,273	1,106		24,358	943
	神戸営業部	神戸市中央区	店舗・事務所	6,433	6,159	6,005	239		12,405	158
	大和センター	神奈川県大和市	事務センター	15,537	1,924	3,919	289		6,134	
	鰻谷センター	大阪市中央区	事務センター	4,707	2,156	4,472	29		6,658	
	札幌支店 ほか 5店	北海道・東北地区	店舗	632	1,071	556	99		1,726	135
	横浜支店 ほか 169店	関東地区 (除く東京都)	店舗	35,487 (1,136)	21,216	22,222	4,229	593	48,262	2,848
	人形町支店 ほか 317店	東京都	店舗	60,895 (5,970)	62,271	41,568	7,109	206	111,156	7,270
	名古屋支店 ほか 63店	中部地区	店舗	12,723	8,888	7,639	1,188	399	18,116	1,013
	京都支店 ほか 140店	近畿地区 (除く大阪府)	店舗	43,794 (1,828)	15,583	20,217	3,440		39,241	2,382
	大阪中央支店 ほか 232店	大阪府	店舗	74,914 (2,399)	33,686	31,325	3,717		68,729	3,860
	岡山支店 ほか 15店	中国・四国地区	店舗	4,441	1,948	1,414	155		3,518	246
	福岡支店 ほか 22店	九州地区	店舗	7,414	4,602	2,358	293		7,255	310
	ニューヨーク支店 ほか 8店	米州地域	店舗・事務所			4,050	2,045		6,096	1,163
	デュッセルドルフ支店 ほか 8店	欧阿中東地域	店舗・事務所			874	121		995	243
	香港支店 ほか 15店	アジア・オセアニア地域	店舗・事務所			3,963	1,747		5,711	2,992
	社宅・寮	東京都他	社宅・寮	207,217 (820)	58,367	30,937	295		89,600	
	その他の施設	東京都他	事務所・研修所他	245,414 (3,298)	93,614	53,484	11,674	2,489	161,263	47
(国内連結子会社) 株式会社 SMBC信託銀行	本店ほか2拠点	東京都港区及び東京都中央区	店舗・事務所			547	665		1,212	361
(国内連結子会社) 株式会社 みなと銀行	本店	神戸市中央区	店舗・事務所	1,024	1,929	1,228	242	10	3,410	424
(国内連結子会社) 株式会社 関西アーバン銀行	本店ほか1店	大阪市中央区	店舗・事務所	2,295	22,667	2,514	3,706		28,888	768

### (2) 証券業

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
(国内連結子会社) SMBC日興証券 株式会社	本店及び 本店分室	東京都千代田区他	店舗・事務所	566	1,010	2,875	824	813	5,523	3,499

### (3) その他事業

重要なものではありません。

- (注) 1 「土地」の「面積」欄の( )内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め、68,907百万円  
であります。
- 2 動産は、事務機械21,278百万円、その他26,802百万円であります。
- 3 当行の両替業務を主体とした浅草外貨両替コーナー、秋葉原外貨両替コーナー、東京駅サピアタワー外貨両  
替コーナー、有楽町マリオン外貨両替コーナー、銀座外貨両替コーナー、六本木外貨両替コーナー、渋谷外貨  
両替コーナー、二子玉川外貨両替コーナー、新宿外貨両替コーナー、新宿西口外貨両替コーナー、池袋外貨両  
替コーナー、町田外貨両替コーナー、横浜外貨両替コーナー、名古屋ミッドランドスクエア外貨両替コー  
ナー、四条外貨両替コーナー、梅田外貨両替コーナー、難波外貨両替コーナー、三宮外貨両替コーナー、成田  
空港外貨両替コーナー、成田空港第二外貨両替コーナー、羽田空港外貨両替コーナー、関西国際空港外貨両替  
コーナー、関西国際空港第二外貨両替コーナー、関西国際空港第三外貨両替コーナー、店舗外現金自動設備  
46,408か所、海外駐在員事務所5か所、代理店2店は上記に含めて記載しております。
- 4 上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その主な内容は次のとおりでありま  
す。

東館		建物	18,712百万円
北海道・東北地区		建物	37百万円
関東地区(除く東京都)	土地	2,938百万円(6,448㎡)、建物	95百万円
東京都	土地	9,457百万円(7,892㎡)、建物	266百万円
中部地区	土地	538百万円(1,111㎡)	
近畿地区(除く大阪府)	土地	1,379百万円(3,593㎡)	
大阪府	土地	4,787百万円(13,639㎡)、建物	298百万円
九州地区		建物	10百万円

- 5 上記のほか、当行は、ソフトウェア資産212,855百万円を所有しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設・改修、除却・売却は次のとおりであります。

#### (1) 銀行業

新設・改修等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行			新設・ 改修等	店舗・ 事務所等	36,000		自己資金		
			新設・ 改修等	事務機械	13,900		自己資金		
			新設・ 改修等	ソフト ウェア	86,100		自己資金		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
- 2 店舗・事務所等の新設・改修等の主なものは平成29年3月までに完了予定であります。
- 3 事務機械の主なものは平成29年3月までに設置予定であります。
- 4 ソフトウェアの主なものは平成29年3月までに投資完了予定であります。

#### (2) 証券業

重要なものはありません。

#### (3) その他事業

重要なものはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,248,400	同左		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (注)1
第1回第六種優先株式	70,001	同左		(注)1, 2, 3
計	106,318,401	同左		

(注) 1 当行は、単元株制度を採用しておりません。

2 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という。下記3において同じ)または第1回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。

ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。

第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 取得条項

当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、平成23年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。

(5) 議決権

第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め(ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め)の有無  
該当事項なし。

3 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月16日 (注)	20,016,015	106,318,401	484,037,282	1,770,996,505	484,037,282	1,771,043,787

(注) 有償第三者割当 普通株式 発行価額 48,365円 資本組入額 24,182.5円

(6) 【所有者別状況】

普通株式

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)				1				1
所有株式数 (株)				106,248,400				106,248,400
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00

第1回第六種優先株式

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)							1	1
所有株式数 (株)							70,001	70,001
所有株式数 の割合(%)							100.00	100.00

(7) 【大株主の状況】

普通株式

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106,248,400	100.00
計		106,248,400	100.00

第1回第六種優先株式

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	70,001	100.00
計		70,001	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001		(1)株式の総数等 発行済株式参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	106,318,401		
総株主の議決権		106,248,400	

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当ありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間	
		株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式					
消却の処分を行った取得自己株式					
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式					
その他					
保有自己株式数	第1回第六種優先株式	70,001		70,001	

## 3 【配当政策】

当行は、年2回、中間配当と期末配当として剰余金の配当を行うことを基本としておりますが、期末配当は株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項とし、中間配当につきましては、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

また、当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの経営方針に従って、同社に対して配当を行うことを基本方針としております。

上記方針の下、当事業年度の普通株式1株当たりの配当金につきましては3,843円（うち、1,798円は中間配当金）といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月12日取締役会	普通株式	191,034	1,798
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	217,277	2,045

## 4 【株価の推移】

(1) 普通株式

当株式は金融商品取引所に上場されております。

(2) 第1回第六種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されております。

5 【役員の状況】

男性22名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.3%)

(平成28年6月29日現在)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	北山 禎介	昭和21年10月26日生	昭和44年4月 株式会社三井銀行入行 平成9年6月 株式会社さくら銀行取締役 平成11年6月 同取締役辞任 平成11年6月 同執行役員 平成12年4月 同常務執行役員 平成12年6月 同常務取締役兼常務執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員 平成15年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 平成16年4月 株式会社三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ副社長執行役員 平成16年6月 株式会社三井住友銀行取締役辞任 平成16年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役副社長 平成17年6月 同取締役社長 株式会社三井住友銀行取締役会長(現職) 平成23年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役辞任	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
頭取 (代表取締役) 兼 最高執行役員	國部 毅	昭和29年3月8日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行入行 平成15年6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成18年10月 同常務執行役員 平成19年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 平成19年6月 同取締役(現職) 平成21年4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 平成23年4月 同頭取兼最高執行役員(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
取締役	宮田 孝一	昭和28年11月16日生	昭和51年4月 株式会社三井銀行入行 平成15年6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成18年10月 同常務執行役員 平成21年4月 同取締役兼専務執行役員 平成22年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 平成22年6月 同取締役 平成23年4月 同取締役社長(現職) 株式会社三井住友銀行取締役(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
取締役副会長	蔭山 秀一	昭和31年7月4日生	昭和54年4月 株式会社住友銀行入行 平成18年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成21年4月 同常務執行役員 平成24年4月 同取締役兼専務執行役員 平成26年4月 同取締役兼副頭取執行役員 平成27年4月 同取締役副会長(現職)	平成28年6月29日付の定時株主総会での選任後平成29年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	伊藤 雄二郎	昭和30年8月3日生	昭和54年4月 株式会社住友銀行入行 平成17年6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成21年4月 同常務執行役員 平成23年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼常務執行役員 平成23年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役(現職) 平成24年4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 平成26年4月 同取締役兼副頭取執行役員(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	高橋 精一郎	昭和31年3月22日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 同取締役兼副頭取執行役員(現職)	平成28年6月29日付の定時株主総会での選任後平成29年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	車谷 暢 昭	昭和32年12月23日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成22年1月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 同取締役 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ副社長執行役員(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	橘 正 喜	昭和31年7月6日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 同取締役兼副頭取執行役員(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
取締役 兼 専務執行役員	荻野 浩 三	昭和33年5月9日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 同取締役(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員(現職)	平成28年6月29日付の定時株主総会での選任後平成29年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
取締役 兼 専務執行役員	太田 純	昭和33年2月12日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループインベストメント・バンキング統括部長 株式会社三井住友銀行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 同専務執行役員 株式会社三井住友銀行専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員(現職)	平成27年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
取締役 兼 専務執行役員	川 寄 靖 之	昭和34年4月30日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年7月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループグループ事業部付部長 同常務執行役員 同専務執行役員(現職) 株式会社三井住友銀行専務執行役員 同取締役兼専務執行役員(現職)	平成27年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 兼 専務執行役員	谷崎勝教	昭和32年4月12日生	昭和57年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ IT企画部長 株式会社三井住友銀行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務 執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 (現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 (現職)	平成27年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
取締役 兼 専務執行役員	大西幸彦	昭和34年7月22日生	昭和58年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友フィナンシャルグループ人事部長 株式会社三井住友銀行執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ企画部長 株式会社三井住友銀行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員(現職)	平成27年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
取締役 兼 専務執行役員	野田浩一	昭和35年5月11日生	昭和58年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役(現職)	平成28年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成29年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
取締役	岩本繁	昭和16年3月31日生	昭和40年12月 昭和46年10月 昭和51年3月 平成4年7月 平成5年10月 平成11年5月 平成16年1月 平成16年5月 平成17年6月 平成21年6月 平成27年6月	公認会計士尾澤修治共同事務所入所 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 公認会計士登録(現職) 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 同監査法人理事長 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)理事長 同監査法人会長 同監査法人退職 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 株式会社三井住友銀行取締役(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役退任	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
取締役	松本正之	昭和19年4月14日生	昭和42年4月 昭和62年4月 平成16年6月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年1月 平成26年1月 平成26年4月 平成27年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道株式会社入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役副会長 同社退職 日本放送協会会長 同協会退職 東海旅客鉄道株式会社特別顧問(現職) 株式会社三井住友銀行取締役(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	中平優子	昭和39年1月10日生	昭和63年4月 平成8年7月 平成10年9月 平成20年3月 平成20年4月 平成25年4月 平成26年5月 平成27年6月	住友スリーエム株式会社(現スリーエム ジャパン株式会社)入社 同社退職 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 同社退職 住友スリーエム株式会社(現スリーエム ジャパン株式会社)入社 同社執行役員 同社常務執行役員(現職) 株式会社三井住友銀行取締役(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
常任監査役	小野満	昭和33年12月25日生	昭和56年4月 平成23年4月 平成27年6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常任監査役(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
常任監査役	島根祐一	昭和35年8月23日生	昭和58年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行横浜駅前法人営業部長 同理事監査部長 同理事本店上席推進役 同常任監査役(現職)	平成28年6月29日付の定時株主総会での選任後平成31年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
監査役	高橋宏	昭和26年9月11日生	昭和51年9月 昭和54年9月 昭和55年9月 昭和60年10月 昭和63年7月 昭和63年8月 平成2年1月 平成8年3月 平成12年6月 平成26年6月 平成27年6月	高橋佐公認会計士事務所入所 ロバート・ボッシュ・ジャパン株式会社(現ボッシュ株式会社)入社 Peat, Marwick, Mitchell & Co.(現KPMG LLP)入社 港監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 Asahi & Co. California入社 公認会計士登録(現職) Asahi & Co. Californiaパートナー 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)社員 同監査法人代表社員 同監査法人退職 株式会社三井住友銀行監査役(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
監査役	新保克芳	昭和30年4月8日生	昭和59年4月 平成11年11月 平成27年6月	弁護士登録(現職) 新保・高崎法律事務所弁護士(現職) 株式会社三井住友銀行監査役(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
監査役	岡正晶	昭和31年2月2日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成23年7月 平成24年1月 平成27年4月 平成27年6月	弁護士登録(現職) 梶谷綜合法律事務所弁護士 株式会社二フコ監査役 全国農業協同組合連合会経営管理委員(現職) 梶谷綜合法律事務所代表弁護士(現職) 第一東京弁護士会会長 株式会社三井住友銀行監査役(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会の終結の時まで	

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	寺本敏之	昭和33年9月15日生	昭和56年4月 株式会社三井銀行入行 平成20年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成23年4月 同常務執行役員 平成26年4月 同取締役兼専務執行役員 平成27年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 平成27年6月 同取締役 平成28年4月 株式会社三井住友銀行取締役 平成28年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 辞任 株式会社三井住友銀行取締役退任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役(現職) 株式会社三井住友銀行監査役(現職)	平成28年6月29日付の定時株主総会での選任後平成31年度に関する定時株主総会の終結の時まで	
計					

- (注) 1 取締役 岩本 繁、同 松本正之、同 中平優子の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 高橋 宏、同 新保克芳、同 岡 正晶の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当行は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、全社外監査役の補欠として補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
角田大憲	昭和42年1月29日生	平成6年4月 弁護士登録(現職) 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)弁護士 平成15年3月 中村・角田法律事務所(現中村・角田・松本法律事務所) 弁護士(現職)	

- 4 当行は執行役員制度を導入しております。平成28年6月29日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の構成は以下のとおりであります。
- 専務執行役員 4名  
常務執行役員 24名  
執行役員 45名

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行グループでは、「経営理念」を当行の経営における普遍的な考え方として定め、企業活動を行う上での拠りどころと位置付けております。経営理念に掲げる考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題の一つとし、実効性の向上に取り組んでおります。

#### <経営理念>

お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

経営理念に掲げる考え方について、行内での共有を図るべく、業務全般に亘る行動指針である「行動規範」を経営理念に基づき定め、当行の全役職員に周知・浸透を図っております。

#### <行動規範>

株主価値の増大に努めると同時に、お客さま、社員等のステークホルダーとの健全な関係を保つ。信用を重んじ、法律、規則を遵守し、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実に行動する。

知識、技能、知恵の継続的な獲得・更新を行い、同時にあらゆる面における生産性向上に注力し、他より優れた金融サービスを競争力のある価格で提供する。

お客さま一人一人の理解に努め、変化するニーズに合った価値を提供することにより、グローバルに通用するトップブランドを構築する。

「選択と集中」を実践し、戦略による差別化を図る。経営資源の戦略的投入により、自ら選別した市場においてトッププレイヤーとなる。

先進性と独創性を尊び積極果敢に行動し、経営のあらゆる面で常に他に先行することにより、時間的な差別化を図る。

多様な価値観を包含する合理性と市場原理に立脚した強い組織を作る。意思決定を迅速化し、業務遂行力を高めるために、厳格なリスクマネジメントの下、権限委譲を進める。

能力と成果を重視する客観的な評価・報酬制度の下で、高い目標に取り組んでいくことにより、事業も社員も成長を目指す。

#### コーポレート・ガバナンス体制

##### (役員の状況)

当行は監査役制度を採用しております。

役員は取締役17名、監査役6名の体制となっており、このうち取締役3名、監査役3名は社外からの選任であります(平成28年6月29日現在)。

社外取締役に、当行の業務執行に関し、適法性・妥当性確保の観点から専門家(公認会計士・経営者等)を選任しております。社外取締役は、それぞれの豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明を行っております。

また、当行では、「業務執行機能」と「監督機能」を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を採用、取締役会が選任した執行役員84名が業務を執行し、取締役会は主としてその監督にあたる体制としております(平成28年6月29日現在)。

さらに、株式会社三井住友フィナンシャルグループが持株会社として、当行の経営管理にあたっております。

##### (取締役会・監査役)

取締役会は原則として月1回開催されております。取締役会の議長には取締役会長が就任し、業務全般を統括する頭取との分担を図っております。

なお、取締役会長は執行役員を兼務せず、主として業務執行の監督にあつております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査の分担等に従い、取締役会をはじめとした当行の重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査担当部

署や子会社との意思疎通、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当行取締役の職務執行状況の監査を実施しております。当行は、監査役による監視・検証機能を重視しており、役付取締役経験者またはそれに準ずる者を監査役に選任しているほか、監査役から経営者への提言等を含めた意見交換を定期的実施するなど、監査役監査の実効性向上を図っております。

なお、当行は監査役の半数を社外監査役としており、社外監査役は、公認会計士及び弁護士としての豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明を行っております。

#### (業務執行)

業務執行については、取締役会において選任された84名の執行役員がこれを担当しております(うち11名は取締役を兼務)。

当行の業務執行に関する最高意思決定機関としては、取締役会の下に「経営会議」を設置しております。同会議は頭取が主宰し、頭取が指名する執行役員によって構成されます。業務執行上の重要事項等については、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営会議を構成する役員間で行った協議を踏まえて採否を決定したうえで執行しております。さらに、経営会議の一部を構成する会議として「内部監査会議」を設置し、経営会議を構成する役員に内部監査担当部署の長を加え、監査に関する事項の協議を行っております。

#### 内部統制システム

当行では、健全な経営を堅持していくために、会社法に基づき、当行及び当行のグループ会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を内部統制規程として定めております。また、内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制等、内部統制システムの整備による盤石の経営体制の構築を重要な経営課題と位置付けるとともに、同体制の構築に取り組んでおります。

#### イ．内部統制規程

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

第1条 取締役の職務の執行に係る情報については、情報管理規程、情報・文書管理規則に則り、適切な保存及び管理を行う。

(当行及び当行のグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

第2条 当行及び当行のグループ会社の損失の危険の管理を適切に行うため、取締役会の決議によりリスク管理の基本的事項を統合リスク管理規程として定め、リスク管理担当部署が経営企画担当部署とともに各リスクについて網羅的、体系的な管理を行う。

担当役員、リスク管理担当部署及び経営企画担当部署は、前項において承認されたリスク管理の基本方針に基づいて、リスク管理を行う。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

第3条 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、業務計画を策定し、それに基づく業務運営及び業績管理を行う。

各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織規程等を定め、これらの規程に則った適切な権限委譲を行う。

(当行及び当行のグループ会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

第4条 当行及び当行のグループ会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会でコンプライアンス・マニュアルを制定し、役職員がこれを遵守する。

当行及び当行のグループ会社のコンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進める。

当行のグループ全体の会計処理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価する。

当行及び役員による法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営する。

反社会的勢力による被害を防止するため、当行のグループ全体の基本方針として、「反社会的勢力とは一切の関係を遮断する」、「不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行う」、「反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行う」等を定め、適切に管理する体制を整備する。

利益相反管理に関する基本方針として利益相反管理方針を制定し、お客さまの利益を不当に害することがないように、当行のグループ内における利益相反を適切に管理する体制を整備する。

マネー・ローンダリング及びテロ資金の供与を防止するため、当行のグループ全体の基本方針としてマネー・ローンダリング等防止管理規程を定め、同規程に基づいた運営及び管理を行う。

上記の実施状況を検証するため、各部署から独立した内部監査担当部署が内部監査を行い、その結果を取締役会、経営会議等に対して報告する。

(企業集団における業務の適正を確保するための体制)

第5条 当行のグループ全体の経営上の基本方針及び基本的計画は、株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ基本方針及び基本的計画を踏まえて決定する。

当行のグループ全体における一元的なコンプライアンス体制を維持するため、グループ会社規則及びコンプライアンス・マニュアルグループ会社規則を定め、これらの規程に則った適切な管理を行う。

当行グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当行を含むグループ内の会社間の取引等に係る方針をグループ内取引管理規則として定め、同規則に基づいた運営及び管理を行う。また、これらの取引等のうち、グループ全体の経営に重大な影響を与える可能性のある取引等については、株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会の承認を得る。

当行のグループ会社における取締役の職務執行状況を把握し、取締役による職務執行が効率的に行われること等を確保するため、グループ会社管理の基本的事項をグループ会社規則等として定め、これらの規程に則ったグループ会社の管理及び運営を行う。

(監査役職務を補助すべき使用人の体制、取締役からの独立性、監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に係る事項)

第6条 監査役職務の遂行を補助するために、監査役室を設置する。

監査役室の使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とする。

監査役室の使用人は、専ら監査役の指示に基づき監査役職務の執行を補助するものとする。

(当行及び当行のグループ会社の役職員が、監査役会または監査役に報告をするための体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制等に係る事項)

第7条 当行及び当行のグループ会社の役職員は、当行もしくは当行のグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に対し報告する。また、当行及び当行グループの役職員は、その業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告する。

当行及び当行のグループ会社の役職員は、法令等の違反行為等を発見したときには、所属する会社の監査役、所属する会社にて設置する内部通報窓口のほか、株式会社三井住友フィナンシャルグループが設置する内部通報窓口へ報告することができる。コンプライアンス担当部署は、監査役に対し、内部通報の受付・処理状況(株式会社三井住友フィナンシャルグループが設置する内部通報窓口へ報告されたものを含む)を定期的に報告するとともに、経営に与える影響を考慮のうえ、必要と認められるとき、または監査役から報告を求められたときも速やかに報告する。

当行及び当行のグループ会社の役職員が、所属する会社の内部通報窓口及び監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するため、各々の会社の内部通報規則に不利益取扱いの禁止を定める。

(監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制に係る事項)

第8条 内部監査担当部署は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努める。

代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努める。

(監査役の職務の執行について生ずる費用の負担に係る事項)

第9条 当行は毎期、監査役の要請に基づき、監査役が職務を執行するために必要な費用の予算措置を講じる。また、当初予算を上回る費用の発生が見込まれるため、監査役が追加の予算措置を求めた場合は、当該請求が職務の執行に必要なでないことが明らかな場合を除き、追加の予算措置を講じる。

#### ロ．内部監査体制

当行は、業務ラインから独立した内部監査担当部署として、「監査部門」に監査部及び資産監査部を設置しております。

監査部及び資産監査部は、当行の業務運営の適切性や資産の健全性の確保を目的として、取締役会で決定した「内部監査規程」及び「監査基本計画」に基づき、内部監査人協会(注)の基準等に則った手続により内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制の適切性・有効性を検証しております。また、グループ各社に対する監査や各社の内部監査実施状況を継続的にモニタリングすること等を通じ、各社の内部管理体制の適切性・有効性の検証を行っております。主な監査結果については、取締役会、内部監査会議、及び株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会、同監査委員会に対して定例的に報告を行っております。

また、監査部及び資産監査部は、監査役及び会計監査人と緊密に情報交換を行うことにより、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

平成28年3月末現在の人員は、監査部460名(資産監査部との兼務者5名及び株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査部との兼務者44名を含む)、資産監査部60名(監査部との兼務者5名を含む)となっております。

(注) 内部監査人協会(The Institute of Internal Auditors, Inc. (IIA))

内部監査人の専門性向上と職業的地位確立を目指し、1941年に米国で設立された団体。内部監査に関する理論・実務の研究及び内部監査の国際的資格である「公認内部監査人(CIA)」の試験開催及び認定が主要な活動。

#### ハ．会計監査の状況

当行は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。同監査法人との間では、財務やリスク管理、コンプライアンス等の担当部署が、定期的に情報交換を実施するなど会計監査の実効性向上に努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 勉、寺澤 豊、間瀬 友未

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 106名、その他 121名

## ニ．コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンス体制の強化を経営の最重要課題の一つと位置付け、健全かつ適切な業務運営を確保する観点から、コンプライアンス体制を整備しております。

取締役会・経営会議では、コンプライアンスに関する重要な事項の決定を行うとともに、関連施策の進捗を把握し、必要に応じて、適宜指示を行っております。

また、コンプライアンス担当役員、関連部長のほか、外部有識者が参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、当行のコンプライアンス強化等に関する事項を審議しております。

なお、具体的なコンプライアンス体制整備の企画・推進については、コンプライアンス部門が、業務推進部署等からの独立性を保持しつつ、これを実施することとしております。

その他、当行では、企業としての自浄作用を高めるとともに、通報者の保護を図ることを目的として、内部通報制度を設けております。本制度は、当行役職員による法令等違反及び内部規程に反する行為について、従業員からの直接の通報を受け付け、問題の端緒を速やかに把握し、拡大の未然防止を図ることを狙いとするもので、通報受付窓口として、行内部署に加え外部弁護士も対応しております。

## ホ．反社会的勢力との関係遮断に向けた体制

当行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力の関与を排除するため、反社会的勢力とは一切の関係を遮断すること、不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行うこと、反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行うことを基本方針としております。

また、当行では、反社会的勢力との関係遮断を、コンプライアンスの一環として位置付け、総務部を統括部署として、情報収集・管理の一元化、反社会的勢力との関係遮断に関する規程・マニュアルの整備や研修等を行うとともに、各拠点に不当要求防止責任者を設置する等、反社会的勢力との関係を遮断する体制整備に努めております。

## ヘ．リスク管理体制

当行は、リスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程及び、親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの定める「グループ全体のリスク管理の基本方針」に基づき、経営会議が「リスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。当行として管理すべき各リスクについては、リスク管理担当部署を定め、リスクカテゴリー毎にその特性に応じた管理を実施するとともに、これらのリスクを総合的に管理する観点から、各業務部門から独立した「リスク管理部門」を設置し、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナルリスク」等の主要なリスクの管理機能を集約し、リスク管理体制の高度化を図っております。同部門には、担当役員を配置し、傘下に「リスク統括部」および「投融資企画部」を配置しており、このうちリスク統括部が、リスク管理の統括部署として、経営企画部とともに各リスクの網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

## ト．CSRへの取組み

当行は、CSRへの取組みを強化するため、「CSR委員会」を設置するほか、経営企画部内に「CSR室」を設置しております。CSR委員会では、経営企画部担当役員を委員長として、社会貢献、環境活動を含む、当行全体のCSR活動に関する事項を協議しております。

また、当行では、CSRの基本方針として定めた「CSRの定義」及び「CSRの共通理念」に基づきCSR活動を推進しております。

### < CSRの定義 >

「事業を遂行する中で、お客さま、株主・市場、社会・環境、従業員に、より高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献していくこと」

< CSRの共通理念 = 「ビジネス・エシックス」 >

お客さま本位の徹底

私たちは、お客さまに支持される企業集団を目指します。そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。

健全経営の堅持

私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。そのために、株主、お客さま、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

コンプライアンス

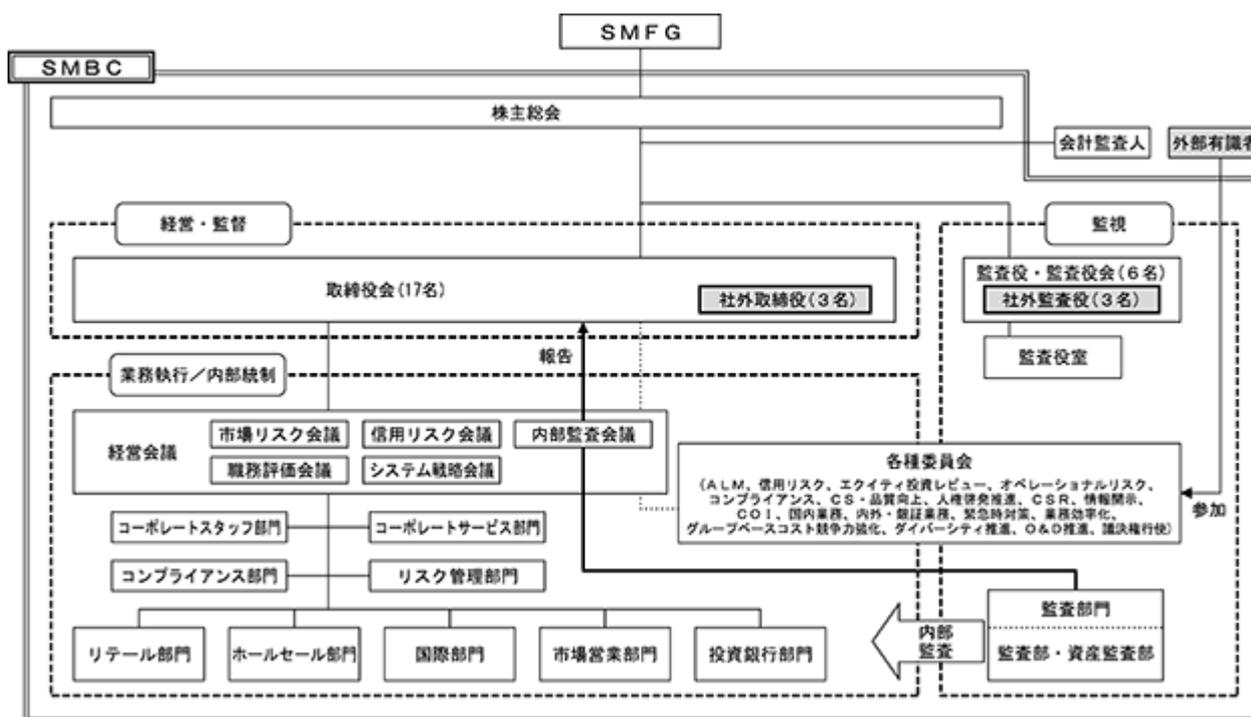
私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

なお、当行は、「CS・品質向上委員会」を設置してお客さまのご意見やご要望、従業員の提言をより積極的に経営に活かす体制を整備しております。

チ．情報開示

当行は、適時適切な情報開示を実施するため、「情報開示委員会」を設置しております。情報開示委員会では、財務企画部担当役員を委員長として、情報開示に係る内容の適正性及び内部統制の有効性・改善策に関する事項を協議しております。

< 当行のコーポレート・ガバナンス体制(平成28年6月29日現在) >



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役である岩本繁氏は公認会計士であり、当行との間に特別な利害關係はございません。

社外取締役である松本正之氏は東海旅客鉄道株式会社の特別顧問であり、当行との間に特別な利害關係はございません。

社外取締役である中平優子氏はスリーエム ジャパン株式会社の常務執行役員であり、当行との間に特別な利害關係はございません。

社外監査役である高橋宏氏は公認会計士であり、当行との間に特別な利害關係はございません。

社外監査役である新保克芳氏は弁護士であり、当行との間に特別な利害關係はございません。

社外監査役である岡正晶氏は弁護士であり、当行との間に特別な利害關係はございません。

なお、当行は、東海旅客鉄道株式会社及びスリーエム ジャパン株式会社と通常の營業取引がございます。

また、当行は、上記の社外役員との間に、会社法第427条第1項の規定により、1,000万円または同項における最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当行の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等 945百万円（支給人数 24名）

監査役に対する報酬等 144百万円（支給人数 10名）

（うち社外役員に対する報酬等 75百万円（支給人数 11名））

（注）報酬等の額には、取締役に対する役員賞与金の支払いに係る費用147百万円が含まれております。なお、社外取締役に対する役員賞与金はありません。

#### 取締役の定数

当行は、取締役3名以上を置く旨定款に定めております。

#### 取締役の選解任の決議要件

当行は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨定款に定めております。

#### 中間配当の決定機関

当行は、機動的に株主への利益還元を行うため、取締役会決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 議決権の有無又はその内容の差異

当行は、種類株式発行会社であり、普通株式及び複数の種類の優先株式を発行できる旨を定款に定めております。優先株式を有する株主は、株主総会において議決権を有しておりません（ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有します）。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

なお、有価証券報告書提出日現在、発行済の優先株式は全て当行が自己株式として保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	562	39	593	34
連結子会社	694	12	726	8
計	1,257	52	1,320	42

【その他重要な報酬の内容】

当行及び連結子会社は、当行の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査、税務関連業務等に係る報酬を支払っており、その総額は、前連結会計年度は786百万円、当連結会計年度は876百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当行が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、カストディ業務に係る外部監査等であり  
ます。

【監査報酬の決定方針】

当行の監査公認会計士等に対する監査報酬については、前事業年度までの監査内容、及び監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

- 1．当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3．連結財務諸表及び財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 4．金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
- 5．当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応するための体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	8 39,569,276	8 42,594,225
コールローン及び買入手形	8 1,326,965	8 1,291,365
買現先勘定	746,431	494,949
債券貸借取引支払保証金	6,447,116	7,964,208
買入金銭債権	8 4,128,907	8 4,183,995
特定取引資産	8 7,364,988	8 7,980,971
金銭の信託	1	3
有価証券	1, 2, 8, 15 29,559,334	1, 2, 8, 15 25,153,750
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 75,119,565	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 77,331,124
外国為替	7 1,907,667	7 1,577,167
リース債権及びリース投資資産	8 252,213	8 269,429
その他資産	8 3,422,970	8 3,697,438
有形固定資産	10, 11, 12 1,073,206	10, 11, 12 1,167,627
賃貸資産	158,224	206,419
建物	287,583	357,116
土地	468,728	488,708
リース資産	11,270	10,885
建設仮勘定	75,883	27,084
その他の有形固定資産	71,515	77,413
無形固定資産	454,584	526,112
ソフトウェア	261,433	299,159
のれん	157,350	160,067
リース資産	140	136
その他の無形固定資産	35,660	66,749
退職給付に係る資産	367,953	198,637
繰延税金資産	68,265	66,570
支払承諾見返	6,289,881	6,407,272
貸倒引当金	540,134	496,178
資産の部合計	177,559,197	180,408,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
預金	8 101,503,889	8 111,238,673
譲渡性預金	14,032,798	14,740,434
コールマネー及び売渡手形	8 5,873,123	1,220,455
売現先勘定	8 991,860	8 1,761,822
債券貸借取引受入担保金	8 7,833,219	8 5,309,003
コマーシャル・ペーパー	3,352,662	3,018,218
特定取引負債	8 5,636,406	8 6,105,982
借入金	8, 13 8,223,808	8, 13 8,058,848
外国為替	1,110,822	1,083,450
短期社債	545,700	367,000
社債	14 5,663,566	14 5,450,145
信託勘定借	718,133	944,542
その他負債	5,098,781	4,853,664
賞与引当金	59,893	54,925
役員賞与引当金	2,567	1,767
退職給付に係る負債	12,641	17,844
役員退職慰労引当金	759	743
ポイント引当金	1,798	1,249
睡眠預金払戻損失引当金	20,870	16,979
利息返還損失引当金	632	234
特別法上の引当金	755	1,129
繰延税金負債	514,070	275,887
再評価に係る繰延税金負債	10 34,550	10 32,203
支払承諾	8 6,289,881	8 6,407,272
負債の部合計	167,523,193	170,962,478
<b>純資産の部</b>		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,717,421	2,702,093
利益剰余金	2,751,080	2,909,898
自己株式	210,003	210,003
株主資本合計	7,029,494	7,172,985
その他有価証券評価差額金	1,756,894	1,255,877
繰延ヘッジ損益	27,049	61,781
土地再評価差額金	10 38,943	10 39,348
為替換算調整勘定	114,413	58,693
退職給付に係る調整累計額	44,216	65,290
その他の包括利益累計額合計	1,927,419	1,350,409
新株予約権	198	249
非支配株主持分	1,078,891	922,549
純資産の部合計	10,036,003	9,446,193
負債及び純資産の部合計	177,559,197	180,408,672

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	3,199,409	3,059,022
資金運用収益	1,690,086	1,652,508
貸出金利息	1,170,833	1,167,181
有価証券利息配当金	335,694	302,821
コールローン利息及び買入手形利息	19,600	20,457
買現先利息	9,640	10,100
債券貸借取引受入利息	7,813	10,740
預け金利息	42,649	37,097
リース受入利息	7,494	7,565
その他の受入利息	96,359	96,543
信託報酬	2,795	3,587
役務取引等収益	782,349	779,388
特定取引収益	235,239	209,722
その他業務収益	279,857	232,513
賃貸料収入	13,882	16,203
割賦売上高	18,956	18,139
その他の業務収益	247,018	198,170
その他経常収益	209,080	181,301
貸倒引当金戻入益	73,566	-
償却債権取立益	6,619	10,324
その他の経常収益	<sup>1</sup> 128,894	<sup>1</sup> 170,976
経常費用	2,000,453	2,128,690
資金調達費用	365,074	426,091
預金利息	126,966	141,085
譲渡性預金利息	44,065	49,561
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,200	5,360
売現先利息	4,921	8,077
債券貸借取引支払利息	5,029	6,724
コマーシャル・ペーパー利息	8,047	10,415
借入金利息	29,312	44,514
短期社債利息	433	573
社債利息	99,581	110,489
その他の支払利息	42,516	49,290
役務取引等費用	145,171	150,788
特定取引費用	57,856	-
その他業務費用	94,424	86,746
賃貸原価	2,022	2,159
割賦原価	11,148	9,837
その他の業務費用	81,253	74,749
営業経費	<sup>2</sup> 1,261,746	<sup>2</sup> 1,314,581
その他経常費用	76,179	150,482
貸倒引当金繰入額	-	5,632
その他の経常費用	<sup>3</sup> 76,179	<sup>3</sup> 144,850
経常利益	1,198,955	930,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	452	3,777
固定資産処分益	452	3,709
負ののれん発生益	-	20
その他の特別利益	-	46
特別損失	11,326	8,136
固定資産処分損	5,893	3,400
減損損失	4 5,080	4 4,361
金融商品取引責任準備金繰入額	353	374
税金等調整前当期純利益	1,188,081	925,972
法人税、住民税及び事業税	276,257	205,051
法人税等調整額	106,233	24,868
法人税等合計	382,490	180,183
当期純利益	805,591	745,788
非支配株主に帰属する当期純利益	68,686	65,626
親会社株主に帰属する当期純利益	736,904	680,162

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	805,591	745,788
その他の包括利益	<sup>1</sup> 1,131,783	<sup>1</sup> 602,702
その他有価証券評価差額金	829,208	503,395
繰延ヘッジ損益	32,956	89,188
土地再評価差額金	3,604	1,705
為替換算調整勘定	145,730	73,687
退職給付に係る調整額	120,738	113,411
持分法適用会社に対する持分相当額	454	3,101
包括利益	1,937,374	143,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,818,350	104,454
非支配株主に係る包括利益	119,024	38,631

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,397	2,468,427	210,003	6,746,818
会計方針の変更による累積的影響額			31,041		31,041
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,770,996	2,717,397	2,499,469	210,003	6,777,860
当期変動額					
剰余金の配当			485,448		485,448
親会社株主に帰属する当期純利益			736,904		736,904
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
連結子会社の増加に伴う減少			158		158
土地再評価差額金の取崩			314		314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	23	251,610	-	251,634
当期末残高	1,770,996	2,717,421	2,751,080	210,003	7,029,494

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	938,235	59,626	35,675	6,779	74,755	846,308	157	1,047,479	8,640,763
会計方針の変更による累積的影響額								963	30,078
会計方針の変更を反映した当期首残高	938,235	59,626	35,675	6,779	74,755	846,308	157	1,046,516	8,670,842
当期変動額									
剰余金の配当									485,448
親会社株主に帰属する当期純利益									736,904
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									23
連結子会社の増加に伴う減少									158
土地再評価差額金の取崩									314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	818,658	32,577	3,268	107,634	118,972	1,081,110	41	32,374	1,113,526
当期変動額合計	818,658	32,577	3,268	107,634	118,972	1,081,110	41	32,374	1,365,161
当期末残高	1,756,894	27,049	38,943	114,413	44,216	1,927,419	198	1,078,891	10,036,003

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,421	2,751,080	210,003	7,029,494
当期変動額					
剰余金の配当			522,635		522,635
親会社株主に帰属する当期純利益			680,162		680,162
組織再編による減少		15,322			15,322
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
土地再評価差額金の取崩			1,290		1,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15,327	158,817	-	143,490
当期末残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	210,003	7,172,985

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,756,894	27,049	38,943	114,413	44,216	1,927,419	198	1,078,891	10,036,003
当期変動額									
剰余金の配当									522,635
親会社株主に帰属する当期純利益									680,162
組織再編による減少									15,322
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									4
土地再評価差額金の取崩									1,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,016	88,830	404	55,720	109,507	577,009	50	156,341	733,300
当期変動額合計	501,016	88,830	404	55,720	109,507	577,009	50	156,341	589,809
当期末残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,188,081	925,972
減価償却費	116,644	131,674
減損損失	5,080	4,361
のれん償却額	11,457	12,683
負ののれん発生益	-	20
段階取得に係る差損益(は益)	-	46
持分法による投資損益(は益)	10,765	37,001
貸倒引当金の増減額(は減少)	88,600	45,432
賞与引当金の増減額(は減少)	3,404	5,147
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,675	848
退職給付に係る資産負債の増減額	46,499	23,256
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48	20
ポイント引当金の増減額(は減少)	227	548
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	6,012	4,138
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	142	397
資金運用収益	1,690,086	1,652,508
資金調達費用	365,074	426,091
有価証券関係損益( )	112,392	124,938
金銭の信託の運用損益(は益)	0	0
為替差損益(は益)	560,198	367,976
固定資産処分損益(は益)	5,440	308
特定取引資産の純増( )減	415,809	616,219
特定取引負債の純増減( )	808,665	470,105
貸出金の純増( )減	5,024,894	2,437,049
預金の純増減( )	6,882,650	7,759,148
譲渡性預金の純増減( )	18,430	725,545
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	2,687,149	638,560
有利息預け金の純増( )減	128,512	830,166
コールローン等の純増( )減	832,331	166,153
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	2,709,907	1,517,092
コールマネー等の純増減( )	922,259	3,838,358
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	925,269	347,256
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	2,504,792	2,524,215
外国為替(資産)の純増( )減	105,639	314,707
外国為替(負債)の純増減( )	624,705	22,636
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	12,132	1,186
短期社債(負債)の純増減( )	243,200	178,700
普通社債発行及び償還による増減( )	1,006,059	14,586
信託勘定借の純増減( )	18,803	226,408
資金運用による収入	1,701,254	1,659,606
資金調達による支出	353,469	419,195
その他	166,152	553,905
小計	8,395,810	908,971
法人税等の支払額	259,188	238,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,136,621	1,147,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	36,610,148	26,993,026
有価証券の売却による収入	27,807,525	22,512,678
有価証券の償還による収入	7,853,257	7,992,749
金銭の信託の増加による支出	0	1
金銭の信託の減少による収入	2,061	0
有形固定資産の取得による支出	136,429	154,331
有形固定資産の売却による収入	9,855	16,087
無形固定資産の取得による支出	110,184	123,713
無形固定資産の売却による収入	22	222
子会社の合併による支出	-	860
事業譲受による収入	-	<sup>2</sup> 2,251,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	6,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,184,039</b>	<b>5,507,610</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	356,618	593,223
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000	31,250
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	546	1,667
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	287,243	181,779
配当金の支払額	485,448	522,635
非支配株主への払戻による支出	-	142,000
非支配株主への配当金の支払額	55,059	53,113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	12	6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	173	162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>475,426</b>	<b>335,731</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	177,563	99,475
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,654,719	3,925,316
現金及び現金同等物の期首残高	26,914,156	33,515,479
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	53,395	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 33,515,479	<sup>1</sup> 37,440,796

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 143社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度より、6社を新規設立等により連結子会社としております。

また、12社は清算等により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 50社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

ACLEDA Bank Plc.他11社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、1社は連結子会社となったことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日 3社

12月末日 57社

1月末日 6社

3月末日 77社

(2) 10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、1月末日及び一部の12月末日を決算日とする連結子会社については3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうちと信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は259,319百万円(前連結会計年度末は320,885百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「S M B Cポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度から、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。また、連結財務諸表における前連結会計年度についても、当該表示の変更を反映しております。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることとなりました。

これらの改正に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は11,574百万円減少し、その他の包括利益累計額合計は28,191百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
株式	550,940百万円	575,943百万円
出資金	321百万円	586百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
	89,444百万円	92,618百万円

## 2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
「有価証券」中の国債 及びその他の証券	1,540百万円	「有価証券」中の国債 900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当連結会計年度末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	3,181,553百万円	5,245,608百万円
当連結会計年度末(前連結会計年度末)に 当該処分をせずに所有している有価証券	3,087,292百万円	3,130,201百万円

## 3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
破綻先債権額	35,630百万円	44,732百万円
延滞債権額	710,773百万円	547,362百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
3カ月以上延滞債権額	6,071百万円	12,695百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
貸出条件緩和債権額	224,707百万円	208,691百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
合計額	977,183百万円	813,481百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
	950,790百万円	820,990百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	59,752百万円	現金預け金	74,645百万円
コールローン及び買入手形	478,457百万円	コールローン及び買入手形	433,224百万円
買入金銭債権	75,556百万円	買入金銭債権	49,961百万円
特定取引資産	1,712,885百万円	特定取引資産	2,531,750百万円
有価証券	10,437,256百万円	有価証券	5,553,104百万円
貸出金	2,803,237百万円	貸出金	2,609,736百万円
リース債権及び リース投資資産	1,535百万円	リース債権及び リース投資資産	1,164百万円
その他資産(延払資産等)	107百万円	その他資産(延払資産等)	90百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	33,800百万円	預金	39,403百万円
コールマネー及び売渡手形	1,095,000百万円	売現先勘定	448,908百万円
売現先勘定	406,212百万円	債券貸借取引受入担保金	3,307,827百万円
債券貸借取引受入担保金	4,121,603百万円	特定取引負債	430,159百万円
特定取引負債	480,464百万円	借入金	4,916,098百万円
借入金	6,092,928百万円	支払承諾	194,035百万円
支払承諾	207,009百万円		

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	
現金預け金	13,580百万円	現金預け金	12,731百万円
特定取引資産	2,271百万円	特定取引資産	11,286百万円
有価証券	6,057,188百万円	有価証券	6,273,788百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	
金融商品等差入担保金	408,607百万円	金融商品等差入担保金	872,134百万円
保証金	90,911百万円	保証金	87,023百万円
先物取引差入証拠金	62,379百万円	先物取引差入証拠金	46,259百万円
その他の証拠金等	27,819百万円	その他の証拠金等	35,058百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
融資未実行残高	49,726,614百万円	54,673,310百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	36,604,782百万円	39,179,091百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
減価償却累計額	599,844百万円	605,967百万円

- 12 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
圧縮記帳額	62,704百万円	62,665百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(145百万円)	( 百万円)

13 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
劣後特約付借入金	652,438百万円	1,201,264百万円

14 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
劣後特約付社債	1,434,468百万円	1,237,757百万円

15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
	2,030,463百万円	2,004,096百万円

16 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
金銭信託	20,977百万円	23,784百万円

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式等売却益	79,168百万円	株式等売却益 99,048百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・手当	502,060百万円	給料・手当 512,299百万円
研究開発費	171百万円	研究開発費 207百万円

3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
持分法による投資損失	10,765百万円	持分法による投資損失 37,001百万円
株式等償却	12,740百万円	株式等償却 10,382百万円
		株式等売却損 20,766百万円
		債権売却損 11,323百万円
		貸出金償却 5,158百万円

4 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	営業用店舗 2カ店	土地、建物等	61
	遊休資産 35物件		3,019
近畿圏	営業用店舗 4カ店	土地、建物等	137
	遊休資産 26物件		1,802
その他	遊休資産 7物件	土地、建物等	58

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	営業用店舗 3カ店	土地、建物等	45
	遊休資産 26物件		2,265
近畿圏	営業用店舗 14カ店	土地、建物等	649
	共用資産 1物件		349
	遊休資産 24物件		628
その他	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	6
	遊休資産 11物件		416

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,350,493百万円	512,073百万円
組替調整額	213,606百万円	200,314百万円
税効果調整前	1,136,886百万円	712,387百万円
税効果額	307,678百万円	208,992百万円
その他有価証券評価差額金	829,208百万円	503,395百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	34,813百万円	100,927百万円
組替調整額	19,654百万円	28,451百万円
税効果調整前	54,467百万円	129,378百万円
税効果額	21,511百万円	40,190百万円
繰延ヘッジ損益	32,956百万円	89,188百万円
土地再評価差額金：		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	3,604百万円	1,705百万円
土地再評価差額金	3,604百万円	1,705百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	148,173百万円	65,573百万円
組替調整額	2,443百万円	8,114百万円
税効果調整前	145,730百万円	73,687百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	145,730百万円	73,687百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	160,604百万円	196,456百万円
組替調整額	23,073百万円	32,351百万円
税効果調整前	183,678百万円	164,105百万円
税効果額	62,939百万円	50,694百万円
退職給付に係る調整額	120,738百万円	113,411百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	952百万円	1,779百万円
組替調整額	1,407百万円	1,322百万円
税効果調整前	454百万円	3,101百万円
税効果額	百万円	百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	454百万円	3,101百万円
その他の包括利益合計	1,131,783百万円	602,702百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400			106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001			70,001	
合計	106,318,401			106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001			70,001	
合計	70,001			70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
連結子会社						198		
合計						198		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	320,763	3,019	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	164,685	1,550	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	331,601	利益剰余金	3,121	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400			106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001			70,001	
合計	106,318,401			106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001			70,001	
合計	70,001			70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
連結子会社						249		
合計						249		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	331,601	3,121	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	191,034	1,798	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,277	利益剰余金	2,045	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預け金勘定	39,569,276百万円	42,594,225百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	6,053,797百万円	5,153,429百万円
現金及び現金同等物	33,515,479百万円	37,440,796百万円

## 2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式会社S M B C 信託銀行によるシティバンク銀行株式会社のリテールバンク事業統合により増加した資産及び負債の主な内訳並びに取得した事業の取得原価と事業譲受による収入との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	2,407,085
(うち現金預け金)	2,296,106)
負債	2,376,561
(うち預金)	2,361,907)
のれん	14,476
取得原価	45,000
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	2,296,106
差引：事業譲受による収入	2,251,106

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
リース料債権部分	223,088	279,732
見積残存価額部分	59,564	72,317
受取利息相当額	35,035	91,077
合計	247,617	260,972

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	1,929	46,556	3,494	32,381
1年超2年以内	1,053	30,746	1,743	31,152
2年超3年以内	793	25,868	1,310	23,861
3年超4年以内	504	19,207	916	26,305
4年超5年以内	225	29,484	590	22,703
5年超	232	71,224	646	143,326
合計	4,738	223,088	8,701	279,732

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度において30百万円、当連結会計年度において8百万円多く計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
1年内	35,511	32,947
1年超	213,815	192,021
合 計	249,327	224,969

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
1年内	13,113	14,683
1年超	43,491	42,066
合 計	56,604	56,749

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行では、ALM目的の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部)が行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

## 金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

## 金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

## デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (16)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。グループ各社は、当行の定めた基本方針に基づいてリスク管理態勢を整備しており、経営企画部とともにグループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理態勢の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ各社で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

#### 信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ定期的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

#### (イ)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門においては、投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また同部は、リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

ホールセール部門・リテール部門等の業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。また、ホールセール部門では、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めております。各部門においては、与信先の格付別に金額基準等を設けて与信の実行権限が定められており、信用リスクの程度が大きい与信先や与信案件につきましては、所管審査部が重点的に審査・管理を行っております。加えて、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

#### (ロ)信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

##### ・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基づき、業務部門別にガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。

・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保

企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生抑制・圧縮

問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

更に、各部門を横断する「ALM委員会」を設置し、市場リスク・流動性リスク枠の遵守状況の報告及びALMの運営方針の審議等を行っております。また、事務ミスや不正取引等を防止するため、業務部門(フロントオフィス)、管理部門(ミドルオフィス)及び事務部門(バックオフィス)それぞれの部門間での相互牽制体制を構築しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性のある予想最大損失額)」や損失額の上限值を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、当行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベシス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で336億円、トレーディング業務で104億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で1兆2,470億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理

当行では、「資金ギャップの上限値の設定」、「コンティンジェンシープランの策定」及び「流動性補完の確保」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。資金ギャップとは、運用期間と調達期間のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額であり、上限値の管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップの上限値の引下げなどのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借入れ枠の設定等により調達手段を確保しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金預け金 (注) 1	39,560,074	39,567,061	6,986
コールローン及び買入手形 (注) 1	1,326,280	1,327,080	800
買現先勘定	746,431	747,509	1,077
債券貸借取引支払保証金	6,447,116	6,447,709	593
買入金銭債権 (注) 1	4,124,713	4,135,259	10,545
特定取引資産			
売買目的有価証券	3,117,124	3,117,124	
金銭の信託	1	1	
有価証券			
満期保有目的の債券	3,397,151	3,417,732	20,580
その他有価証券	24,959,454	24,959,454	
貸出金	75,119,565		
貸倒引当金 (注) 1	399,864		
	74,719,701	76,531,750	1,812,049
外国為替 (注) 1	1,903,702	1,907,769	4,066
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	251,720	253,877	2,157
資産計	160,553,473	162,412,329	1,858,856
預金	101,503,889	101,509,185	5,295
譲渡性預金	14,032,798	14,036,179	3,381
コールマネー及び売渡手形	5,873,123	5,873,118	5
売現先勘定	991,860	991,860	
債券貸借取引受入担保金	7,833,219	7,833,219	
コマーシャル・ペーパー	3,352,662	3,352,634	27
特定取引負債			
売付商品債券	2,164,905	2,164,905	
借入金	8,223,808	8,295,943	72,134
外国為替	1,110,822	1,110,822	
短期社債	545,700	545,700	
社債	5,663,566	5,848,698	185,132
信託勘定借	718,133	718,133	
負債計	152,014,491	152,280,402	265,910
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	592,316	592,316	
ヘッジ会計が適用されているもの	(854,172)	(854,172)	
デリバティブ取引計	(261,856)	(261,856)	

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金預け金（注）1	42,581,421	42,588,696	7,274
コールローン及び買入手形（注）1	1,290,196	1,291,525	1,329
買現先勘定	494,949	494,867	82
債券貸借取引支払保証金（注）1	7,963,969	7,964,307	337
買入金銭債権（注）1	4,179,131	4,188,851	9,719
特定取引資産			
売買目的有価証券	3,551,698	3,551,698	
金銭の信託	3	3	
有価証券			
満期保有目的の債券	2,267,598	2,284,166	16,568
その他有価証券	21,874,526	21,874,526	
貸出金	77,331,124		
貸倒引当金（注）1	355,975		
	76,975,149	79,119,900	2,144,751
外国為替（注）1	1,574,079	1,576,439	2,359
リース債権及びリース投資資産（注）1	269,151	245,365	23,785
資産計	163,021,875	165,180,348	2,158,472
預金	111,238,673	111,242,624	3,951
譲渡性預金	14,740,434	14,748,203	7,769
コールマネー及び売渡手形	1,220,455	1,220,455	0
売現先勘定	1,761,822	1,761,822	
債券貸借取引受入担保金	5,309,003	5,309,003	
コマーシャル・ペーパー	3,018,218	3,018,186	32
特定取引負債			
売付商品債券	2,191,237	2,191,237	
借入金	8,058,848	8,195,171	136,322
外国為替	1,083,450	1,083,450	
短期社債	367,000	367,000	
社債	5,450,145	5,617,072	166,927
信託勘定借	944,542	944,542	
負債計	155,383,831	155,698,769	314,937
デリバティブ取引（注）2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	490,888	490,888	
ヘッジ会計が適用されているもの	(190,665)	(190,665)	
デリバティブ取引計	300,223	300,223	

（注）1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で表示しております。

## (2) 金融商品の時価の算定方法

### 資産

現金預け金、 コールローン及び買入手形、 買現先勘定、 債券貸借取引支払保証金、 貸出金、 外国為替並びに リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

### 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

### 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

### 金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

### 有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

## 負債

### 預金、 譲渡性預金及び 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

### コールマネー及び売渡手形、 売現先勘定、 債券貸借取引受入担保金、 コマーシャル・ペーパー、 借入金、 短期社債並びに 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

### 特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

### 外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしてあります。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としてあります。

### デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としてあります。店頭取引のうち、金利・通貨・株・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としてあります。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としてあります。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
買入金銭債権		
市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	2,537	2,460
有価証券		
非上場株式等 (注) 2, 4	421,231	217,824
組合出資金等 (注) 3, 4	230,235	217,272
合計	654,003	437,556

- (注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
- 2 非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- 3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
- 4 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において12,739百万円、当連結会計年度において7,557百万円減損処理を行っております。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	38,313,595	59,736	20,911	1,241
コールローン及び買入手形	1,272,265	51,242	3,456	
買現先勘定	674,341	72,090		
債券貸借取引支払保証金	6,397,326	49,790		
買入金銭債権	3,233,838	586,345	47,243	221,903
有価証券 (注) 1	5,644,963	14,427,251	2,305,171	758,126
満期保有目的の債券	1,392,417	2,001,567		
うち国債	1,300,000	1,980,000		
地方債	51,347	16,356		
社債	41,070	5,210		
その他				
その他有価証券のうち満期があるもの	4,252,546	12,425,683	2,305,171	758,126
うち国債	1,715,953	8,893,500	369,500	
地方債	28,278	21,904	1,224	35
社債	452,917	1,585,252	503,625	31,767
その他	2,055,397	1,925,026	1,430,822	726,322
貸出金 (注) 1, 2	15,955,473	29,978,412	10,951,880	9,392,832
外国為替 (注) 1	1,883,491	21,463		
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	37,487	87,962	53,471	13,531
合計	73,412,783	45,334,295	13,382,135	10,387,635

- (注) 1 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、有価証券44,260百万円、貸出金731,775百万円、外国為替2,712百万円、リース債権及びリース投資資産195百万円であります。
- 2 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金8,107,246百万円であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日現在）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	41,578,551	33,628	24,213	1,329
コールローン及び買入手形	1,235,295	50,706	5,363	
買現先勘定	427,377	67,572		
債券貸借取引支払保証金	7,953,168	11,040		
買入金銭債権	3,194,634	666,850	42,575	235,211
有価証券（注）1	5,120,843	10,853,663	2,040,471	1,712,001
満期保有目的の債券	1,093,340	1,172,636		
うち国債	1,080,000	1,160,000		
地方債	13,340	7,426		
社債		5,210		
その他				
その他有価証券のうち満期があるもの	4,027,502	9,681,026	2,040,471	1,712,001
うち国債	1,548,400	6,172,500	11,000	239,400
地方債	12,838	14,197	3,855	33
社債	476,283	1,558,301	555,748	96,278
その他	1,989,980	1,936,027	1,469,866	1,376,289
貸出金（注）1,2	16,059,128	30,853,092	12,049,747	9,211,969
外国為替（注）1	1,572,622	2,557		
リース債権及びリース投資資産（注）1	21,662	67,708	40,033	67,596
合計	77,163,285	42,606,820	14,202,405	11,228,108

(注) 1 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、有価証券33,152百万円、貸出金599,951百万円、外国為替1,987百万円、リース債権及びリース投資資産110百万円であります。

2 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金8,555,723百万円であります。

(5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金（注）	96,373,495	4,284,589	497,816	347,987
譲渡性預金	13,725,626	304,980	2,170	20
コールマネー及び売渡手形	5,873,123			
売現先勘定	991,860			
債券貸借取引受入担保金	7,833,219			
コマーシャル・ペーパー	3,352,662			
借入金	6,214,936	608,033	973,730	427,108
外国為替	1,110,822			
短期社債	545,700			
社債	946,248	2,628,607	1,666,632	426,306
信託勘定借	718,133			
合計	137,685,830	7,826,212	3,140,349	1,201,422

(注) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日現在）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金（注）	106,224,923	4,098,026	468,420	447,303
譲渡性預金	14,230,528	506,777	3,125	1
コールマネー及び売渡手形	1,219,196	1,259		
売現先勘定	1,761,822			
債券貸借取引受入担保金	5,309,003			
コマーシャル・ペーパー	3,018,218			
借入金	4,855,063	878,534	1,560,003	765,246
外国為替	1,083,450			
短期社債	367,000			
社債	899,979	2,832,512	1,338,050	383,106
信託勘定借	944,542			
合計	139,913,728	8,317,109	3,369,600	1,595,658

(注) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	71,730	32,720

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	3,283,044	3,303,228	20,183
	地方債	67,843	68,065	221
	社債	46,263	46,438	175
	その他			
	小計	3,397,151	3,417,732	20,580
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		3,397,151	3,417,732	20,580

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,241,546	2,258,065	16,518
	地方債	16,460	16,485	25
	社債	5,202	5,230	27
	その他			
	小計	2,263,208	2,279,780	16,572
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債	4,389	4,385	3
	社債			
	その他			
	小計	4,389	4,385	3
合計		2,267,598	2,284,166	16,568

## 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,801,421	1,734,437	2,066,983
	債券	11,260,652	11,199,812	60,839
	国債	8,953,782	8,935,132	18,649
	地方債	49,123	48,842	281
	社債	2,257,746	2,215,837	41,908
	その他	5,891,481	5,506,447	385,034
	小計	20,953,555	18,440,697	2,512,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	115,005	133,626	18,620
	債券	2,439,587	2,450,396	10,808
	国債	2,053,203	2,058,883	5,680
	地方債	3,026	3,039	12
	社債	383,358	388,473	5,114
	その他	2,059,397	2,078,511	19,113
	小計	4,613,990	4,662,533	48,542
合計		25,567,546	23,103,231	2,464,314

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,870百万円(収益)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	280,354
その他	373,649
合計	654,003

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,141,042	1,565,561	1,575,480
	債券	9,871,549	9,760,136	111,413
	国債	7,380,250	7,317,408	62,842
	地方債	26,353	26,195	157
	社債	2,464,945	2,416,532	48,413
	その他	5,188,114	5,036,380	151,734
	小計	18,200,706	16,362,077	1,838,629
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	270,332	318,243	47,911
	債券	1,021,041	1,023,265	2,223
	国債	724,800	725,202	402
	地方債	4,867	4,885	17
	社債	291,373	293,177	1,803
	その他	3,126,987	3,192,529	65,542
	小計	4,418,361	4,534,039	115,677
合計		22,619,068	20,896,116	1,722,951

- (注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は871百万円(収益)であります。  
2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	192,889
その他	244,667
合計	437,556

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当ありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	101,785	42,494	1,023
債券	13,391,570	9,373	5,699
国債	13,142,974	8,939	5,593
地方債	63,699	37	94
社債	184,896	396	11
その他	14,266,544	96,964	16,739
合計	27,759,899	148,832	23,462

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	159,430	41,080	2,740
債券	12,304,977	25,883	1,520
国債	12,079,605	25,531	237
地方債	61,407	23	98
社債	163,963	329	1,185
その他	10,153,955	117,278	28,467
合計	22,618,363	184,242	32,728

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

7 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は5,992百万円であります。また、当連結会計年度におけるこの減損処理額は4,834百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	1	1	

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	3	3	

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,434,453
その他有価証券	2,434,453
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	658,270
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,776,183
( )非支配株主持分相当額	20,970
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,681
その他有価証券評価差額金	1,756,894

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額29,870百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,722,065
その他有価証券	1,722,065
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	449,277
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,272,788
( )非支配株主持分相当額	17,772
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	861
その他有価証券評価差額金	1,255,877

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額871百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	72,417,655	27,182,460	63,824	63,824
	買建	70,808,254	25,824,043	58,948	58,948
	金利オプション				
	売建	345,874	36,168	110	110
	買建	36,305,940	16,041,662	6,990	6,990
店頭	金利先渡契約				
	売建	6,869,797	35,565	606	606
	買建	6,747,669	377,473	604	604
	金利スワップ	449,415,886	374,586,344	124,031	124,031
	受取固定・支払変動	211,589,587	176,495,486	6,138,876	6,138,876
	受取変動・支払固定	209,578,804	175,966,222	6,018,949	6,018,949
	受取変動・支払変動	28,142,407	22,028,051	2,593	2,593
	金利スワップション				
	売建	3,595,666	2,228,852	19,802	19,802
	買建	2,131,049	1,590,233	12,738	12,738
	キャップ				
	売建	21,514,098	16,330,540	18,189	18,189
	買建	7,165,728	5,603,385	4,231	4,231
	フロアー				
	売建	594,392	417,517	533	533
	買建	98,034	98,034	2,659	2,659
	その他				
売建	1,004,262	885,363	6,496	6,496	
買建	3,924,935	3,249,593	9,944	9,944	
	合 計			116,255	116,255

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	63,471,276	7,435,505	79,505	79,505
	買建	57,572,037	4,357,650	75,639	75,639
	金利オプション				
	売建	44,716	24,106	8	8
	買建	33,993,010	14,119,537	6,597	6,597
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,874,784	148,664	1,288	1,288
	買建	7,963,487	220,176	1,352	1,352
	金利スワップ	396,757,600	332,313,682	176,262	176,262
	受取固定・支払変動	183,971,638	154,668,295	6,357,878	6,357,878
	受取変動・支払固定	180,604,918	151,380,739	6,206,980	6,206,980
	受取変動・支払変動	32,005,448	26,092,014	14,589	14,589
	金利スワップション				
	売建	4,681,782	2,792,669	7,029	7,029
	買建	3,416,990	2,680,830	22,676	22,676
	キャップ				
	売建	27,745,929	20,292,051	13,737	13,737
	買建	8,098,947	6,390,955	6,724	6,724
	フロアー				
	売建	623,291	431,693	596	596
	買建	275,954	274,754	4,193	4,193
	その他				
売建	1,412,146	1,128,576	433	433	
買建	5,480,980	4,930,203	484	484	
	合 計			132,529	132,529

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	80,931		180	180
	買建	497		0	0
店頭	通貨スワップ	27,031,054	20,118,327	693,697	10,189
	通貨スワップション				
	売建	308,906	304,563	559	559
	買建	451,270	443,519	397	397
	為替予約	62,569,233	5,225,986	141,367	141,367
	通貨オプション				
	売建	2,723,327	1,495,074	181,167	181,167
買建	2,395,875	1,248,848	121,468	121,468	
合 計				491,854	191,654

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	658		17	17
	買建	32		0	0
店頭	通貨スワップ	33,799,837	24,283,618	385,554	14,018
	通貨スワップション				
	売建	621,538	576,940	5,697	5,697
	買建	785,064	735,396	5,823	5,823
	為替予約	56,820,006	7,266,262	7,718	7,718
	通貨オプション				
	売建	2,692,132	1,560,230	138,718	138,718
買建	2,558,291	1,381,862	112,318	112,318	
合 計				367,016	4,518

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	995,570		11,329	11,329
	買建	276,854		6,702	6,702
	株式指数オプション				
	売建	169,626	68,750	16,412	16,412
	買建	153,922	59,715	11,545	11,545
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	225,859	218,338	23,558	23,558
	買建	233,896	218,338	24,976	24,976
	有価証券店頭指数等先渡 取引				
	売建	16,717		126	126
	買建	33,481	499	500	500
	有価証券店頭指数等ス ワップ				
	株価指数変化率受取・ 金利支払	31,690	31,225	1,262	1,262
金利受取・ 株価指数変化率支払	59,675	58,570	1,942	1,942	
合    計			6,768	6,768	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	738,670		4,369	4,369
	買建	350,066	23,912	804	804
	株式指数オプション				
	売建	210,655	118,394	19,470	19,470
	買建	146,355	67,456	8,517	8,517
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	225,296	207,647	20,896	20,896
	買建	220,558	209,864	20,609	20,609
	有価証券店頭指数等先渡 取引				
	売建	4,236		152	152
	買建	7,722	400	333	333
	有価証券店頭指数等ス ワップ				
	株価指数変化率受取・ 金利支払	65,728	51,288	12,612	12,612
金利受取・ 株価指数変化率支払	136,471	113,501	21,211	21,211	
合    計			5,721	5,721	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,247,523		23,131	23,131
	買建	2,667,181		15,828	15,828
	債券先物オプション				
	売建	38,448		40	40
	買建	39,048		107	107
店頭	債券店頭オプション				
	売建	39,607		123	123
	買建	174,030	134,394	655	655
合 計				6,704	6,704

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,876,486		11,457	11,457
	買建	2,532,336		10,038	10,038
	債券先物オプション				
	売建	158,794		362	362
	買建	31,426		26	26
店頭	債券店頭オプション				
	売建	455,731		11	11
	買建	382,507	119,292	737	737
合 計				1,028	1,028

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,001		1,546	1,546
	買建	15,703		2,183	2,183
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	111,581	72,095	7,608	7,608
	変動価格受取・ 固定価格支払	87,933	62,634	5,971	5,971
	変動価格受取・ 変動価格支払	3,922	3,384	132	132
	商品オプション				
	売建	15,529	13,787	506	506
	買建	9,095	7,946	108	108
合 計				253	253

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	7,458		377	377
	買建	7,841		590	590
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	82,658	54,945	21,539	21,539
	変動価格受取・ 固定価格支払	80,511	52,227	19,680	19,680
	変動価格受取・ 変動価格支払	3,141	3,061	299	299
	商品オプション				
	売建	19,191	16,972	967	967
	買建	15,141	13,044	1	1
合 計				975	975

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	491,723	397,171	6,882	6,882
	買建	652,486	520,233	9,456	9,456
合 計				2,574	2,574

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。  
3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	583,300	482,110	3,336	3,336
	買建	765,485	611,156	6,221	6,221
合 計				2,885	2,885

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。  
3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		9,431,618	6,067,453	5,029
	買建		1,300,300		41
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,042,631	26,461,484	718,262
	受取変動・支払固定		16,384,006	14,856,496	658,221
	受取変動・支払変動		3,604		4
	金利スワップション				
	売建		12,344	12,344	89
	買建				
キャップ					
売建	65,156	61,248	135		
買建	65,156	61,248	135		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		148,693	91,040	728
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金			
	受取変動・支払固定		123,402	112,566	(注) 3
	合 計				55,792

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の 有利利息の金融資産・負債			
	売建		469,759	20,000	853
	買建		466,100		176
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		30,806,710	27,874,743	873,379
	受取変動・支払固定		16,691,371	15,468,649	729,680
	受取変動・支払変動				
	金利スワップション				
	売建		75,230	75,230	4,382
	買建				
キャップ					
売建	61,472	50,267	5		
買建	61,472	50,267	5		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	121,347	118,381	4,850
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、借入金、社債	136,722	124,014	(注) 3
	合 計				142,552

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	6,715,292	4,762,555	912,620
	為替予約		8,547		38
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	100,155	84,886	16,193
	為替予約		813,122	16,526	173
合 計					896,638

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	9,577,076	4,713,853	364,668
	為替予約		7,769		158
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	90,378	69,277	22,037
	為替予約		494,141		8,939
合 計					333,533

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式指数先物 売建	その他有価証券	118,375		1,687
	買建 有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払				
合 計			65,978	8,769	15,013
合 計					13,326

(注) 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	9,929		315
合 計					315

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,008,800	1,002,768
会計方針の変更による累積的影響額	46,849	
会計方針の変更を反映した期首残高	961,950	1,002,768
勤務費用	26,747	29,502
利息費用	12,886	10,804
数理計算上の差異の発生額	49,062	106,156
退職給付の支払額	48,084	49,008
過去勤務費用の発生額		33
企業結合の影響による増減額		13,477
その他	206	2,789
退職給付債務の期末残高	1,002,768	1,110,877

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
年金資産の期首残高	1,110,022	1,358,080
期待運用収益	33,367	38,260
数理計算上の差異の発生額	209,660	90,362
事業主からの拠出額	44,070	41,614
退職給付の支払額	39,842	65,242
企業結合の影響による増減額		12,281
その他	801	2,961
年金資産の期末残高	1,358,080	1,291,670

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	993,419	1,100,810
年金資産	1,358,080	1,291,670
非積立型制度の退職給付債務	364,660	190,859
	9,349	10,066
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	355,311	180,792

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付に係る資産	367,953	198,637
退職給付に係る負債	12,641	17,844
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	355,311	180,792

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	26,747	29,502
利息費用	12,886	10,804
期待運用収益	33,367	38,260
数理計算上の差異の費用処理額	23,032	32,354
過去勤務費用の費用処理額	41	3
その他(臨時に支払った割増退職金等)	6,455	5,370
確定給付制度に係る退職給付費用	35,794	39,769

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
過去勤務費用	41	30
数理計算上の差異	183,636	164,135
合計	183,678	164,105

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	21	8
未認識数理計算上の差異	66,754	97,381
合計	66,732	97,372

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
株式	64.2%	62.9%
債券	20.7%	26.7%
その他	15.1%	10.4%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度39.2%、当連結会計年度35.2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
当行及び国内連結子会社	0.4% ~ 1.4%	当行及び国内連結子会社	0.1% ~ 0.8%
在外連結子会社	3.1% ~ 12.0%	在外連結子会社	3.3% ~ 12.8%

長期期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
当行及び国内連結子会社	0% ~ 4.0%	当行及び国内連結子会社	0% ~ 4.0%
在外連結子会社	3.1% ~ 12.0%	在外連結子会社	3.5% ~ 12.8%

3 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5,988百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,256百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業経費	56百万円	57百万円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の経常収益	14百万円	6百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 連結子会社である株式会社関西アーバン銀行

ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46	取締役 10
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 46,400	普通株式 16,200	普通株式 11,500	普通株式 17,400
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 11,200	普通株式 28,900	普通株式 35,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から 平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から 平成31年6月26日まで

(注) 平成26年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) スtock・オプションの数(注)

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	22,600	6,200	5,700	7,800
権利確定				
権利行使				
失効	22,600		1,700	
未行使残		6,200	4,000	7,800

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	7,000	22,700	31,900
権利確定			
権利行使			
失効	1,900	2,700	3,100
未行使残	5,100	20,000	28,800

(注) 平成26年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	3,130	4,900	4,900	4,610
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)		1,380	1,380	960

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	4,610	3,020	1,930
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	960	370	510

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2) 連結子会社である株式会社みなと銀行  
ストック・オプションの内容

決議年月日	平成24年 6 月28日	平成25年 6 月27日	平成26年 6 月27日	平成27年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 16	取締役 7 執行役員 17
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 368,000	普通株式 334,000	普通株式 320,000	普通株式 200,000
付与日	平成24年 7 月20日	平成25年 7 月19日	平成26年 7 月18日	平成27年 7 月17日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	平成24年 6 月28日から平成24年度に関する定時株主総会終結時まで	平成25年 6 月27日から平成25年度に関する定時株主総会終結時まで	平成26年 6 月27日から平成26年度に関する定時株主総会終結時まで	平成27年 6 月26日から平成27年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成24年 7 月21日から平成54年 7 月20日まで	平成25年 7 月20日から平成55年 7 月19日まで	平成26年 7 月19日から平成56年 7 月18日まで	平成27年 7 月18日から平成57年 7 月17日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) スtock・オプションの数(注)

決議年月日	平成24年 6 月28日	平成25年 6 月27日	平成26年 6 月27日	平成27年 6 月26日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	202,000	223,000	262,000	
付与				200,000
失効			6,000	5,000
権利確定	71,000	81,000	70,000	19,000
未確定残	131,000	142,000	186,000	176,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	143,000	105,000	46,000	
権利確定	71,000	81,000	70,000	19,000
権利行使				
失効				
未行使残	214,000	186,000	116,000	19,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

決議年月日	平成24年 6 月28日	平成25年 6 月27日	平成26年 6 月27日	平成27年 6 月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	132	166	181	309

#### ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(a)使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(b)主な基礎数値及び見積方法

決議年月日		平成27年6月26日
株価変動性	(注) 1	24.38%
予想残存期間	(注) 2	2年
予想配当	(注) 3	5円/株
無リスク利率	(注) 4	0.005%

(注) 1 2年間(平成25年7月18日から平成27年7月17日まで)の各取引日における株式会社みなと銀行普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、株式会社みなと銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。

3 平成27年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

#### ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	233,406百万円	貸倒引当金及び貸出金償却	195,092百万円
有価証券償却	121,715百万円	有価証券償却	123,668百万円
退職給付に係る負債	27,370百万円	退職給付に係る調整累計額	29,860百万円
税務上の繰越欠損金	18,947百万円	退職給付に係る負債	25,592百万円
繰延ヘッジ損益	11,564百万円	税務上の繰越欠損金	21,589百万円
その他	122,612百万円	その他	121,856百万円
繰延税金資産小計	535,616百万円	繰延税金資産小計	517,661百万円
評価性引当額	189,795百万円	評価性引当額	132,458百万円
繰延税金資産合計	345,820百万円	繰延税金資産合計	385,203百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	660,546百万円	その他有価証券評価差額金	442,829百万円
退職給付信託設定益	33,932百万円	退職給付信託設定益	32,112百万円
レバレッジドリース	22,513百万円	繰延ヘッジ損益	30,151百万円
退職給付に係る調整累計額	21,339百万円	子会社の留保利益金	19,283百万円
その他	53,293百万円	その他	70,143百万円
繰延税金負債合計	791,625百万円	繰延税金負債合計	594,520百万円
繰延税金資産(負債)の純額	445,804百万円	繰延税金資産(負債)の純額	209,317百万円

2 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	
当行の法定実効税率	35.57%	当行の法定実効税率	33.00%
(調整)		(調整)	
当行と在外連結子会社との法定実効税率差異	2.10%	評価性引当額	11.29%
受取配当金益金不算入	2.09%	当行と在外連結子会社との法定実効税率差異	2.14%
評価性引当額	1.02%	事業税所得差額	1.14%
税効果会計適用税率差異	1.99%	受取配当金益金不算入	0.91%
その他	0.16%	税効果会計適用税率差異	1.45%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.19%	持分法投資損益	1.32%
		その他	0.83%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.46%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更され、当行においては、従来の32.20%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産(負債)の純額が14,236百万円増加することに対応し、非支配株主持分勘案前でその他有価証券評価差額金は23,786百万円増加し、繰延ヘッジ損益は1,577百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は1,381百万円増加し、法人税等調整額は12,510百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,705百万円減少し、非支配株主持分勘案前で土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお、「銀行業」のうち、当行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業							その他	小計
	当行					本社管理			
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門					
業務粗利益	1,634,284	555,429	386,784	345,332	353,990	7,250	289,397	1,923,682	
金利収益	1,121,428	315,796	313,171	227,808	212,361	52,292	171,222	1,292,650	
非金利収益	512,856	239,633	73,613	117,524	141,629	59,542	118,175	631,032	
経費等	791,211	206,778	350,047	106,637	25,918	101,831	202,923	994,135	
うち減価償却費	82,976	23,281	31,317	10,195	4,682	13,501	10,041	93,018	
連結業務純益	843,073	348,651	36,737	238,695	328,072	109,081	86,473	929,547	

	証券業			その他事業等	合計
	SMBC日興証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	346,294	2,794	343,499	60,619	2,327,801
金利収益	1,498	1,015	2,513	29,847	1,325,011
非金利収益	344,796	3,809	340,986	30,771	1,002,789
経費等	248,680	8,711	257,392	20,984	1,272,512
うち減価償却費	2,720	674	3,395	17,218	113,631
連結業務純益	97,613	11,506	86,107	39,634	1,055,289

- (注) 1 損失の場合には、金額頭部に を付しております。  
2 S M B C 日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。  
3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業							その他	小計
	当行					本社管理			
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門					
業務粗利益	1,534,271	545,350	372,811	355,994	293,570	33,453	302,987	1,837,258	
金利収益	1,023,576	300,125	302,025	225,437	168,190	27,799	174,431	1,198,007	
非金利収益	510,694	245,225	70,786	130,557	125,380	61,253	128,555	639,250	
経費等	805,483	205,095	354,116	116,484	29,074	100,714	218,991	1,024,475	
うち減価償却費	92,376	23,592	35,577	10,934	5,473	16,800	11,597	103,974	
連結業務純益	728,787	340,255	18,695	239,510	264,496	134,168	83,995	812,783	

	証券業			その他事業等	合計
	SMBC日興証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	316,329	2,971	313,358	63,478	2,214,094
金利収益	1,605	1,531	3,137	25,271	1,226,416
非金利収益	314,724	4,503	310,221	38,206	987,678
経費等	255,820	8,095	263,915	63,192	1,351,582
うち減価償却費	2,895	755	3,651	20,544	128,169
連結業務純益	60,509	11,066	49,442	286	862,512

- (注) 1 損失の場合には、金額頭部に を付しております。  
2 S M B C 日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。  
3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,055,289
その他経常収益	209,080
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	65,414
連結損益計算書の経常利益	1,198,955

(注) 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	862,512
その他経常収益	181,301
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	113,481
連結損益計算書の経常利益	930,332

(注) 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,616,948	443,419	139,040	3,199,409

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,358,869	314,485	181,897	344,156	3,199,409

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。

また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
891,551	168,423	4,383	8,848	1,073,206

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,540,375	327,631	191,014	3,059,022

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,116,802	383,485	218,458	340,275	3,059,022

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。

また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
933,355	219,949	5,212	9,109	1,167,627

### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	4,906	173		5,080

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	4,076	241	43	4,361

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当期償却額	1,945	9,488	23	11,457
当期末残高	21,123	136,155	71	157,350

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当期償却額	3,172	9,488	23	12,683
当期末残高	33,352	126,667	47	160,067

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	68,299	200	3,123	65,376

- (注) 1 与信関係費用 = 貸出金償却 + 貸出債権売却損等 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益  
2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。  
3 与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に を付しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	10,333	196	3,764	13,901

- (注) 1 与信関係費用 = 貸倒引当金繰入額 + 貸出金償却 + 貸出債権売却損等 - 償却債権取立益  
2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。  
3 与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に を付しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

取得による企業結合

S M B C 信託銀行によるシティバンク銀行のリテールバンク事業統合

当行の完全子会社である株式会社S M B C 信託銀行(以下、「S M B C 信託」)は、平成27年11月1日を効力発生日とする吸収分割により、シティグループ・インクの完全子会社であるシティバンク銀行株式会社(以下、「シティバンク銀行」)から、同社のリテールバンク事業を承継いたしました。取得による企業結合の概要は、以下のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 シティバンク銀行株式会社

取得した事業の内容 リテールバンク事業

(2) 企業結合を行った主な理由

シティバンク銀行のリテールバンク事業が有していた顧客基盤獲得や、約1兆円の外貨預金獲得による海外業務の更なる強化、外貨運用やマーケティングなどのノウハウの共有により、S M F G グループ全体としての持続的成長を目指すことを狙いとして、同事業を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

S M B C 信託を吸収分割承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社S M B C 信託銀行

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

S M B C 信託が取得の対価として無議決権株式を交付したため。

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成27年11月1日から平成28年3月31日まで

3 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	無議決権株式900千株	45,000百万円
取得原価		45,000百万円

(注) S M B C 信託が取得の対価として無議決権株式をシティバンク銀行に交付し、当該株式を当行が現金を対価として取得しております。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	286百万円
-----------	--------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

14,476百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	2,407,085百万円
うち現金預け金	2,296,106百万円

(2) 負債の額

負債合計	2,376,561百万円
うち預金	2,361,907百万円

7 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額	36,807百万円	償却期間	20年
うちコア預金	27,487百万円	償却期間	20年
うち顧客関連資産	9,320百万円	償却期間	20年

8 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	84,301.64	80,221.39
1株当たり当期純利益金額	円	6,935.67	6,401.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	6,935.67	6,401.62

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	736,904	680,162
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	736,904	680,162
普通株式の期中平均株式数	千株	106,248	106,248
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	0	0
(うち連結子会社の潜在株式 による調整額)	百万円	0	0
普通株式増加数	千株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要			

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	10,036,003	9,446,193
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	1,079,089	922,799
(うち新株予約権)	百万円	198	249
(うち非支配株主持分)	百万円	1,078,891	922,549
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	8,956,913	8,523,394
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	106,248	106,248

## (重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%) (注)1	担保	償還期限
当行	短期社債 (注)3	平成27年 3月31日	25,000 [25,000]				
	第22回、第24回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3	平成16年8月～ 平成16年9月	35,000	35,000 [35,000]	0.03943～ 0.03914	なし	平成28年8月～ 平成28年9月
	第49回～第59回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3	平成22年4月～ 平成26年4月	729,974 [370,000]	359,992 [200,000]	0.254～ 0.69	なし	平成28年4月～ 平成31年4月
	2015年5月8日満期 ユーロ円建社債 (注)3	平成18年 5月8日	500 [500]				
	2015年7月18日～2030年3月5日満期 米ドル建社債 (注)3,4	平成22年7月～ 平成28年1月	2,562,816 (21,330,140千\$) [432,540]	2,538,524 (22,540,617千\$) [439,218]	0.9411～ 4.13	なし	平成28年7月～ 平成42年3月
	2045年5月30日満期 期限前償還条項付米ドル建社債 (注)4	平成27年 5月28日		73,766 (655,000千\$)	4.3	なし	平成57年 5月30日
	2016年3月18日満期 英ポンド建社債 (注)3,4	平成25年 3月18日	44,502 (250,000千英\$) [44,502]				
	2017年9月8日～2023年7月24日満期 ユーロ建社債 (注)4	平成25年7月～ 平成27年11月	259,206 (1,989,456千ユーロ)	445,008 (3,491,084千ユーロ)	0.085～ 2.75	なし	平成29年9月～ 平成35年7月
	2016年6月21日～2025年3月5日満期 豪ドル建社債 (注)3,4	平成24年6月～ 平成27年8月	137,981 (1,499,469千豪\$) [12,882]	131,958 (1,529,597千豪\$) [53,487]	2.97～ 4.13	なし	平成28年6月～ 平成37年3月
	2020年4月20日～2025年4月30日満期 香港ドル建社債 (注)4	平成27年3月～ 平成27年4月	13,392 (864,000千香港\$)	34,348 (2,364,000千香港\$)	2.09～ 2.92	なし	平成32年4月～ 平成37年4月
	第9回～第11回、第17回、第20回、 第22回～第25回、第27回～第28回 無担保社債(劣後特約付) (注)3	平成17年8月～ 平成23年12月	583,074 [50,000]	534,321 [70,000]	1.43～ 2.8	なし	平成29年2月～ 平成38年12月
	第26回、第29回～第30回期限前 償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成23年11月～ 平成25年1月	355,075	355,366	0.87～ 1.1	なし	平成33年11月～ 平成35年2月
	2023年6月16日、2035年6月29日満期 ユーロ円建社債(劣後特約付)	平成17年6月～ 平成20年6月	12,000	2,000	2.564	なし	平成35年 6月16日
	2022年3月1日満期 米ドル建社債(劣後特約付) (注)4	平成24年 3月1日	178,636 (1,486,780千\$)	168,794 (1,498,795千\$)	4.85	なし	平成34年 3月1日
	米ドル建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成17年 7月22日	39,309 (327,169千\$)				
	2020年11月9日満期 ユーロ建社債(劣後特約付) (注)4	平成22年 11月9日	97,019 (744,646千ユーロ)	94,975 (745,078千ユーロ)	4	なし	平成32年 11月9日
ユーロ建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成17年 7月22日	43,152 (331,204千ユーロ)					
* 1	連結子会社普通社債 (注)2,3	平成23年2月～ 平成28年3月	424,980 [25,715]	545,165 [53,660]	0.01～ 19.2	なし	平成28年4月～ 平成58年3月
* 2	連結子会社普通社債 (注)2,3,4	平成26年4月～ 平成28年3月	1,457 (13,000千米\$) [108]	3,391 (32,530千米\$) [886]	0.01～ 5	なし	平成28年4月～ 平成48年2月
* 3	連結子会社普通社債 (注)2,4	平成28年 3月29日		89 (1,040千豪\$)	0.01	なし	平成31年 3月29日
* 4	連結子会社普通社債 (注)2,3,4	平成26年5月～ 平成28年3月	19,287 (996,255千人民元)	36,365 (2,093,569千人民元) [36,365]	2.809～ 5.8	なし	平成28年5月～ 平成28年6月
* 5	連結子会社普通社債 (注)2,4	平成27年 2月3日		8,778 (997,500,994千 インドネシアルピア)	9.85	なし	平成30年 2月3日
* 6	連結子会社社債(劣後特約付) (注)2,3	平成8年3月～ 平成24年12月	126,200 [10,000]	82,300 [11,250]	2.19～ 4.5	なし	平成28年3月～ 定めず
* 7	連結子会社短期社債 (注)2,3	平成26年12月～ 平成28年3月	520,700 [520,700]	367,000 [367,000]	0.0005～ 0.11	なし	平成28年4月～ 平成28年7月
	合計		6,209,266	5,817,145			

(注)1 「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。

- 2 \* 1は、国内連結子会社S M B C日興証券株式会社の発行した普通社債のうち、円建てで発行しているものを記載しております。
- \* 2は、国内連結子会社S M B C日興証券株式会社の発行した普通社債のうち、米ドル建てで発行しているものを記載しております。
- \* 3は、国内連結子会社S M B C日興証券株式会社の発行した普通社債のうち、豪ドル建てで発行しているものを記載しております。
- \* 4は、在外連結子会社三井住友銀行（中国）有限公司の発行した人民元建ての普通社債であります。
- \* 5は、在外連結子会社PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesiaの発行したインドネシアルピア建ての普通社債であります。
- \* 6は、在外連結子会社SMBC International Finance N.V.及び国内連結子会社株式会社関西アーバン銀行、株式会社みなと銀行の発行した円建ての永久劣後社債及び期限付劣後社債をまとめて記載しております。
- \* 7は、国内連結子会社S M B C日興証券株式会社の発行した短期社債であります。
- 3 「当期首残高」、「当期末残高」欄の[ ]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
- 4 「当期首残高」、「当期末残高」欄の( )書きは、外貨建てによる金額であります。
- 5 連結会社の各決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,266,979	1,005,477	644,397	519,293	663,343

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	8,223,808	8,058,848	0.77	
借入金	8,223,808	8,058,848	0.77	平成28年1月～ 定めず
リース債務	12,943	12,752	3.56	平成28年4月～ 平成44年7月

- (注) 1 「平均利率」は、連結会社の各決算日現在の利率及び当期末残高により算出(加重平均)しております。
- 2 連結会社の各決算日後5年内における借入金及びリース債務の返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	4,855,063	63,451	224,326	176,216	414,539
リース債務 (百万円)	3,179	2,635	1,791	1,220	898

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	3,352,662	3,018,218	0.53	平成28年4月～ 平成29年3月

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	9 37,008,665	9 38,862,725
現金	1,120,616	896,484
預け金	35,888,048	37,966,240
コールローン	539,916	899,594
買現先勘定	417,473	359,318
債券貸借取引支払保証金	2,012,795	2,798,855
買入金銭債権	9 1,047,498	9 950,106
特定取引資産	9 3,627,862	9 3,511,957
商品有価証券	112,808	239,433
商品有価証券派生商品	393	786
特定取引有価証券派生商品	24,637	18,218
特定金融派生商品	3,388,038	3,189,523
その他の特定取引資産	101,984	63,995
有価証券	9 29,985,267	9 25,602,156
国債	3 13,970,107	3 9,797,359
地方債	32,589	7,734
社債	14 2,386,604	14 2,465,960
株式	1, 2 5,180,246	1, 2 4,642,919
その他の証券	2, 3 8,415,718	2 8,688,182
貸出金	4, 5, 6, 7, 9, 10 68,274,308	4, 5, 6, 7, 9, 10 69,276,735
割引手形	8 106,324	8 88,554
手形貸付	1,802,496	1,446,457
証書貸付	56,514,564	57,735,633
当座貸越	9,850,923	10,006,090
外国為替	1,798,843	1,558,252
外国他店預け	336,027	333,124
外国他店貸	253,169	382,229
買入外国為替	8 769,250	8 648,123
取立外国為替	440,394	194,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
その他資産	2,460,344	2,131,869
未決済為替貸	2,379	2,455
前払費用	9,888	13,063
未収収益	188,550	181,175
先物取引差入証拠金	23,487	2,849
先物取引差金勘定	15,388	4,852
金融派生商品	1,568,359	1,386,312
金融商品等差入担保金	495,531	402,163
その他の資産	9 156,758	9 138,997
有形固定資産	11 812,383	11 831,326
建物	246,385	310,757
土地	431,283	429,979
リース資産	4,089	3,823
建設仮勘定	74,363	25,680
その他の有形固定資産	56,261	61,086
無形固定資産	200,966	220,174
ソフトウェア	193,434	212,855
その他の無形固定資産	7,532	7,319
前払年金費用	293,082	279,917
支払承諾見返	6,721,131	6,737,089
貸倒引当金	394,140	357,186
投資損失引当金	82,321	21,465
資産の部合計	154,724,079	153,641,430
負債の部		
預金	91,337,714	98,839,722
当座預金	8,421,590	10,046,938
普通預金	44,997,077	49,259,659
貯蓄預金	582,159	574,542
通知預金	7,486,281	8,211,079
定期預金	24,072,824	24,183,409
定期積金	38	37
その他の預金	5,777,742	6,564,055
譲渡性預金	14,022,064	14,428,338
コールマネー	9 4,579,940	1,107,825
売現先勘定	9 350,010	9 496,236
債券貸借取引受入担保金	9 5,113,896	9 1,374,280
コマーシャル・ペーパー	2,551,652	1,980,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
特定取引負債	2,754,739	2,987,815
売付商品債券	81,375	240,525
商品有価証券派生商品	695	715
特定取引有価証券派生商品	26,878	17,356
特定金融派生商品	2,645,789	2,729,218
借入金	<sup>9</sup> 8,096,070	<sup>9</sup> 7,868,311
借入金	<sup>12</sup> 8,096,070	<sup>12</sup> 7,868,311
外国為替	1,172,969	1,131,796
外国他店預り	1,023,049	1,064,329
外国他店借	85,701	37,285
売渡外国為替	5,602	1,537
未払外国為替	58,616	28,643
短期社債	25,000	-
社債	<sup>13</sup> 5,095,577	<sup>13</sup> 4,775,072
信託勘定借	717,529	921,320
その他負債	3,672,970	2,924,495
未決済為替借	6,904	6,043
未払法人税等	60,527	55,274
未払費用	123,655	132,112
前受収益	26,824	24,280
従業員預り金	50,144	51,113
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,628,706	1,624,525
金融商品等受入担保金	44,261	142,249
リース債務	4,965	4,711
資産除去債務	3,223	3,381
取引約定未払金	583,315	736,556
その他の負債	140,441	144,246
賞与引当金	13,738	13,869
役員賞与引当金	644	566
ポイント引当金	1,119	1,086
睡眠預金払戻損失引当金	19,589	15,374
繰延税金負債	444,863	249,427
再評価に係る繰延税金負債	34,141	31,837
支払承諾	6,721,131	<sup>9</sup> 6,737,089
負債の部合計	146,725,363	145,884,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
<b>純資産の部</b>		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,481,273	2,470,198
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	699,154
利益剰余金	2,327,186	2,414,989
その他利益剰余金	2,327,186	2,414,989
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,105,685	2,193,488
自己株式	210,003	210,003
株主資本合計	6,369,453	6,446,181
その他有価証券評価差額金	1,726,573	1,233,910
繰延ヘッジ損益	124,906	48,706
土地再評価差額金	27,593	28,011
評価・換算差額等合計	1,629,261	1,310,628
純資産の部合計	7,998,715	7,756,810
負債及び純資産の部合計	154,724,079	153,641,430

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	2,370,998	2,277,812
資金運用収益	1,455,992	1,422,367
貸出金利息	990,485	980,604
有価証券利息配当金	356,754	326,077
コールローン利息	5,532	4,165
買現先利息	4,760	5,540
債券貸借取引受入利息	2,365	3,185
買入手形利息	390	-
預け金利息	27,242	30,860
その他の受入利息	68,461	71,932
信託報酬	1,872	2,589
役務取引等収益	517,528	527,316
受入為替手数料	125,806	128,265
その他の役務収益	391,722	399,050
特定取引収益	12,799	66,593
商品有価証券収益	3,227	4,992
特定取引有価証券収益	2,944	65
特定金融派生商品収益	6,474	61,424
その他の特定取引収益	153	110
その他業務収益	194,059	123,606
外国為替売買益	107,262	22,831
国債等債券売却益	68,406	86,731
国債等債券償還益	3	0
その他の業務収益	18,387	14,044
その他経常収益	188,745	135,338
貸倒引当金戻入益	79,009	6,788
償却債権取立益	6,326	9,629
株式等売却益	68,297	89,531
その他の経常収益	35,111	29,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常費用	1,415,005	1,529,919
資金調達費用	334,564	398,791
預金利息	71,588	93,258
譲渡性預金利息	43,140	48,250
コールマネー利息	2,630	4,949
売現先利息	3,295	4,116
債券貸借取引支払利息	2,554	4,501
コマーシャル・ペーパー利息	6,661	8,100
借入金利息	76,821	88,235
短期社債利息	17	12
社債利息	94,128	104,458
金利スワップ支払利息	18,941	29,030
その他の支払利息	14,784	13,878
役務取引等費用	167,548	168,796
支払為替手数料	36,037	35,920
その他の役務費用	131,511	132,876
その他業務費用	45,855	40,613
国債等債券売却損	20,179	10,478
国債等債券償還損	330	22,248
社債発行費償却	3,638	2,911
金融派生商品費用	19,939	1,791
その他の業務費用	1,768	3,183
営業経費	<sup>1</sup> 820,216	<sup>1</sup> 842,710
その他経常費用	46,820	79,007
貸出金償却	417	805
株式等売却損	3,013	18,129
株式等償却	12,702	36,087
その他の経常費用	30,688	<sup>2</sup> 23,984
経常利益	955,992	747,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益	356	3,706
固定資産処分益	356	3,706
特別損失	8,700	5,379
固定資産処分損	5,267	2,689
減損損失	3,432	2,689
税引前当期純利益	947,648	746,219
法人税、住民税及び事業税	224,845	170,558
法人税等調整額	79,787	33,509
法人税等合計	304,632	137,048
当期純利益	643,015	609,171

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,915,734	2,137,235
会計方針の変更による 累積的影響額							32,236	32,236
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,947,970	2,169,471
当期変動額								
剰余金の配当							485,448	485,448
当期純利益							643,015	643,015
土地再評価差額金の取 崩							148	148
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	157,715	157,715
当期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	210,003	6,179,502	926,836	53,158	24,180	897,858	7,077,360
会計方針の変更による 累積的影響額		32,236					32,236
会計方針の変更を反映し た当期首残高	210,003	6,211,738	926,836	53,158	24,180	897,858	7,109,597
当期変動額							
剰余金の配当		485,448					485,448
当期純利益		643,015					643,015
土地再評価差額金の取 崩		148					148
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			799,736	71,747	3,413	731,403	731,403
当期変動額合計	-	157,715	799,736	71,747	3,413	731,403	889,118
当期末残高	210,003	6,369,453	1,726,573	124,906	27,593	1,629,261	7,998,715

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186
当期変動額								
子会社の組織再編による減少			11,074	11,074				
剰余金の配当							522,635	522,635
当期純利益							609,171	609,171
土地再評価差額金の取崩							1,267	1,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	11,074	11,074	-	-	87,802	87,802
当期末残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,193,488	2,414,989

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	210,003	6,369,453	1,726,573	124,906	27,593	1,629,261	7,998,715
当期変動額							
子会社の組織再編による減少		11,074					11,074
剰余金の配当		522,635					522,635
当期純利益		609,171					609,171
土地再評価差額金の取崩		1,267					1,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			492,662	173,612	417	318,632	318,632
当期変動額合計	-	76,727	492,662	173,612	417	318,632	241,904
当期末残高	210,003	6,446,181	1,233,910	48,706	28,011	1,310,628	7,756,810

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

#### 5 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

## 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は129,826百万円(前事業年度末は160,661百万円)であります。

### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### (4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生  
の翌事業年度から損益処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「S M B Cポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・ 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・ 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。

これらの改正に伴い、当期純利益は10,280百万円減少し、評価・換算差額等合計は26,185百万円増加しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 親会社株式の金額

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
株式	204,048百万円	151,260百万円

## 2 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
株式及び出資金 (親会社株式を除く)	3,414,839百万円	3,579,632百万円

## 3 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
「有価証券」中の国債 及びその他の証券	1,540百万円	「有価証券」中の国債 900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当事業年度末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	987,712百万円	2,148,120百万円
当事業年度末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	1,990,305百万円	2,907,851百万円

## 4 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
破綻先債権額	30,122百万円	39,906百万円
延滞債権額	552,933百万円	410,020百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 5 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
3カ月以上延滞債権額	4,932百万円	4,574百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 6 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
貸出条件緩和債権額	115,919百万円	106,071百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 7 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
合計額	703,907百万円	560,573百万円

なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
	875,575百万円	736,677百万円

- 9 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	59,752百万円	現金預け金	112,317百万円
買入金銭債権	75,556百万円	買入金銭債権	49,961百万円
特定取引資産	179,298百万円	特定取引資産	271,991百万円
有価証券	9,861,306百万円	有価証券	4,940,474百万円
貸出金	2,693,927百万円	貸出金	2,478,708百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
コールマネー	1,095,000百万円	売現先勘定	383,672百万円
売現先勘定	350,010百万円	債券貸借取引受入担保金	1,273,351百万円
債券貸借取引受入担保金	4,084,542百万円	借入金	4,520,822百万円
借入金	5,620,898百万円	支払承諾	37,672百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
現金預け金	13,580百万円	現金預け金	235,907百万円
特定取引資産	2,071百万円	特定取引資産	8,535百万円
有価証券	6,218,837百万円	有価証券	6,454,625百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
保証金	69,562百万円	保証金	64,495百万円

- 10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
融資未実行残高	52,025,214百万円	57,543,673百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	39,233,656百万円	42,234,039百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
圧縮記帳額	61,728百万円	61,692百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(145百万円)	( 百万円)

12 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
劣後特約付借入金	1,546,680百万円	1,922,535百万円

13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
劣後特約付社債	1,312,204百万円	1,156,474百万円

14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
	2,001,407百万円	1,972,195百万円

15 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
金銭信託	20,977百万円	23,784百万円

(損益計算書関係)

1 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・手当	271,444百万円	給料・手当	284,470百万円
委託費	114,425百万円	委託費	115,786百万円
減価償却費	82,976百万円	減価償却費	92,376百万円

2 その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失11,064百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	60,579	52,461	8,117
関連会社株式	386,523	336,114	50,408
合計	447,102	388,576	58,526

当事業年度(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	60,653	45,041	15,612
関連会社株式	304,501	285,221	19,280
合計	365,155	330,262	34,892

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
子会社株式	2,776,176	2,945,927
関連会社株式	171,760	249,385
その他	19,798	19,163
合計	2,967,736	3,214,476

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産		繰延税金資産	
有価証券償却	251,842百万円	有価証券償却	275,761百万円
貸倒引当金及び貸出金償却	155,119百万円	貸倒引当金及び貸出金償却	131,938百万円
退職給付引当金	21,009百万円	退職給付引当金	19,045百万円
投資損失引当金	26,507百万円	投資損失引当金	6,563百万円
繰延ヘッジ損益	10,053百万円	その他	71,286百万円
その他	83,259百万円		
繰延税金資産小計	547,792百万円	繰延税金資産小計	504,596百万円
評価性引当額	301,074百万円	評価性引当額	245,945百万円
繰延税金資産合計	246,718百万円	繰延税金資産合計	258,651百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	636,383百万円	その他有価証券評価差額金	426,365百万円
退職給付信託設定益	32,780百万円	退職給付信託設定益	31,019百万円
その他	22,418百万円	繰延ヘッジ損益	29,849百万円
		その他	20,844百万円
繰延税金負債合計	691,582百万円	繰延税金負債合計	508,078百万円
繰延税金資産(負債)の純額	444,863百万円	繰延税金資産(負債)の純額	249,427百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.57%	法定実効税率	33.00%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	0.11%	評価性引当額	11.58%
受取配当金益金不算入	3.52%	受取配当金益金不算入	2.51%
事業税所得差額	1.41%	事業税所得差額	1.42%
税効果会計適用税率差異	1.86%	税効果会計適用税率差異	1.41%
その他	0.24%	その他	0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.37%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.20%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産(負債)の純額は14,220百万円増加し、その他有価証券評価差額金は22,919百万円増加し、繰延ヘッジ損益は1,581百万円増加し、法人税等調整額は10,280百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,685百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

【附属明細表】

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				572,304	261,547	15,910	310,757
土地				(54,111) 429,979			429,979
リース資産				6,691	2,868	437	3,823
建設仮勘定				25,680			25,680
その他の有形 固定資産				(5,737) 287,341	226,254	13,404	61,086
有形固定資産計				(59,848) 1,321,997	490,670	29,752	831,326
無形固定資産							
ソフトウェア				406,344	193,489	62,622	212,855
その他の無形 固定資産				7,348	29	1	7,319
無形固定資産計				413,693	193,518	62,624	220,174

- (注) 1 営業用以外の土地、建物は、「その他の有形固定資産」に計上しております。  
 2 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。  
 3 当期末残高欄における( )内は再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(5,896) 388,243	357,186	24,269	363,974	357,186
一般貸倒引当金	(5,133) 225,897	221,297		225,897	221,297
個別貸倒引当金	(763) 161,627	134,708	24,269	137,357	134,708
うち非居住者向け 債権分	(761) 36,337	39,550	12,223	24,113	39,550
特定海外債権引当勘定	719	1,179		719	1,179
投資損失引当金	82,321	21,465	60,151	22,170	21,465
賞与引当金	13,738	13,869	13,738		13,869
役員賞与引当金	644	566	644		566
ポイント引当金	1,119	1,086		1,119	1,086
睡眠預金払戻損失 引当金	19,589	15,374	10,155	9,433	15,374
計	(5,896) 505,655	409,548	108,958	396,696	409,548

(注) 1 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金..... 洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金..... 洗替による取崩額  
 うち非居住者向け債権分..... 洗替による取崩額  
 特定海外債権引当勘定..... 洗替による取崩額  
 投資損失引当金..... 洗替による取崩額  
 ポイント引当金..... 洗替による取崩額  
 睡眠預金払戻損失引当金..... 洗替による取崩額

2 ( )内は為替換算差額であります。

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(26) 60,500	55,274	60,500		55,274
未払法人税等	(26) 38,698	45,763	38,698		45,763
未払事業税	21,802	9,510	21,802		9,510

(注) ( )内は為替換算差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	373,230	10.53	537,839	15.84
有価証券	1,451,206	40.96	1,305,284	38.46
信託受益権	42,402	1.20	36,269	1.07
受託有価証券			7,123	0.21
金銭債権	552,911	15.61	474,129	13.97
その他債権	1,579	0.04	1,429	0.04
コールローン	244,248	6.89		
銀行勘定貸	716,289	20.22	920,070	27.11
現金預け金	161,090	4.55	112,024	3.30
合計	3,542,957	100.00	3,394,170	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,889,400	81.56	2,809,153	82.76
金銭信託以外の金銭の信託	100,000	2.82	100,000	2.95
有価証券の信託			7,123	0.21
金銭債権の信託	552,391	15.59	477,772	14.08
包括信託	1,165	0.03	122	0.00
合計	3,542,957	100.00	3,394,170	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成27年3月31日現在92,649百万円、平成28年3月31日現在87,860百万円であります。

(付表) 元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産				
科目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	20,982	100.00	23,790	100.00
合計	20,982	100.00	23,790	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
元本	20,977	99.98	23,784	99.98
その他	4	0.02	5	0.02
合計	20,982	100.00	23,790	100.00

(4) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・100株券・1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
不所持株券の交付請求及び株券の汚損又は毀損による再発行請求に係る手数料	株券1枚につき250円
株券喪失登録の申請に係る手数料	次の金額の合計額 申請1件につき10,000円 申請に係る株券1枚につき500円
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当銀行のウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.smbc.co.jp/">http://www.smbc.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当ありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |                |                             |   |
|-----------------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第12期) | 自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の訂正<br>報告書及び確認書        |                |                             | 平成27年8月14日<br>関東財務局長に提出。<br>平成27年6月26日提出上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  |
| (3) 半期報告書<br>及び確認書                | (第13期中)        | 自 平成27年4月1日<br>至 平成27年9月30日 | 平成27年11月26日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 訂正発行登録書                       |                |                             | 平成27年6月26日<br>平成27年8月14日<br>平成27年11月26日<br>及び 平成28年6月29日<br>関東財務局長に提出。<br>平成26年6月30日提出の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。 |
| (5) 発行登録書                         |                |                             | 平成27年11月2日<br>関東財務局長に提出。<br>社債の募集に関する発行登録書であります。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

株式会社三井住友銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間	瀬	友 未

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

株式会社三井住友銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 澤	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間 瀬	友 未

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。